

平成31年度特別会計予算書

附 予算に関する説明書

目 次

議案第14号	平成31年度千葉市国民健康保険事業特別会計予算	1
議案第15号	平成31年度千葉市介護保険事業特別会計予算	41
議案第16号	平成31年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算	79
議案第17号	平成31年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	93
議案第18号	平成31年度千葉市霊園事業特別会計予算	103
議案第19号	平成31年度千葉市農業集落排水事業特別会計予算	125
議案第20号	平成31年度千葉市競輪事業特別会計予算	145
議案第21号	平成31年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算	167
議案第22号	平成31年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計予算	191
議案第23号	平成31年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算	213
議案第24号	平成31年度千葉市動物公園事業特別会計予算	231
議案第25号	平成31年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算	255
議案第26号	平成31年度千葉市学校給食事業特別会計予算	265
議案第27号	平成31年度千葉市公債管理特別会計予算	283

平成 31 年度 千葉市 国民健康保険事業特別会計 予算

平成31年度千葉市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 88,172,555 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		千円 18,705,546
	1 国 民 健 康 保 険 料	18,705,546
2 国 庫 支 出 金		1,376
	1 国 庫 補 助 金	1,376
3 県 支 出 金		62,709,829
	1 県 補 助 金	62,709,828
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1

款	項	金 額
4 繰 入 金		千円 6, 5 2 1, 3 1 2
	1 繰 入 金	6, 5 2 1, 3 1 2
5 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
6 諸 収 入		2 3 4, 4 9 0
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1 0 8, 1 0 9
	2 貸 付 金 元 利 収 入	3, 4 0 1
	3 雑 入	1 2 2, 9 8 0
歳 入 合 計		8 8, 1 7 2, 5 5 5

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 1, 2 2 5, 7 6 0
	1 総 務 管 理 費	8 9 4, 7 8 4
	2 徴 収 費	3 3 0, 2 2 6
	3 運 営 協 議 会 費	7 5 0
2 保 険 給 付 費		6 1, 7 6 1, 0 4 3
	1 療 養 諸 費	5 4, 3 3 0, 6 4 6
	2 高 額 療 養 諸 費	7, 1 1 7, 0 2 3
	3 移 送 諸 費	5, 1 0 0

款	項	金 額
	4 出 産 育 児 諸 費	2 4 7, 9 2 4
	5 葬 祭 諸 費	6 0, 3 5 0
3 国民健康保険事業費納付金		2 4, 0 7 8, 0 0 7
	1 医 療 給 付 費 分	1 6, 6 5 4, 6 7.6
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	5, 5 7 3, 1 3 2
	3 介 護 納 付 金 分	1, 8 5 0, 1 9 9
4 共 同 事 業 拠 出 金		2 6
	1 共 同 事 業 拠 出 金	2 6

款	項	金 額
5 保 健 事 業 費		千円 9 5 2, 2 5 2
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	8 7 6, 6 5 0
	2 保 健 事 業 費	7 5, 6 0 2
6 諸 支 出 金		1 4 5, 4 6 7
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 4 2, 0 6 7
	2 貸 付 金	3, 4 0 0
7 予 備 費		1 0, 0 0 0
	1 予 備 費	1 0, 0 0 0
歳 出 合 計		8 8, 1 7 2, 5 5 5

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
国民健康保険システム改修	平成32年度	65,339千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
統一滞納管理システム構築 (国民健康保険システム改修)	平成32年度	49,304千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
特定健診・健康診査受診券 作成及び封入封緘	平成32年度	8,340千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
特定健診・特定保健指導総括表 等作成及び配送	平成32年度	3,458千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
国民健康保険料督促状等 作成、印字及び封入封緘	平成32年度	15,212千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
国民健康保険料口座再振替 案内はがき作成、印字及び圧着	平成32年度	2,115千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
国民健康保険料延滞金納付書等 作成、印字及び封入封緘	平成32年度	2,943千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
国民健康保険料当初決定 通知書作成、印字及び封入封緘	平成32年度	15,725千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
国民健康保険料例月変更決定 通知書・還付充当通知書 作成、印字及び封入封緘	平成32年度	13,894千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

平成31年度千葉市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	18,705,546	19,743,258	△1,037,712
2 国庫支出金	1,376	1,295	81
3 県支出金	62,709,829	65,939,023	△3,229,194
4 繰入金	6,521,312	6,597,742	△76,430
5 繰越金	2	2	0
6 諸収入	234,490	207,623	26,867
△療養給付費等交付金	-	1	△1
歳入合計	88,172,555	92,488,944	△4,316,389

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	1,225,760	1,256,387	△30,627	20,000		1,205,210	550
2 保 険 給 付 費	61,761,043	65,420,456	△3,659,413	61,452,769		165,200	143,074
3 国民健康保険事業費納付金	24,078,007	24,740,443	△662,436	924,729		4,942,108	18,211,170
4 共 同 事 業 拠 出 金	26	33	△7			26	
5 保 健 事 業 費	952,252	902,924	49,328	313,707		56,701	581,844
6 諸 支 出 金	145,467	158,701	△13,234			142,067	3,400
7 予 備 費	10,000	10,000	0			10,000	
歳 出 合 計	88,172,555	92,488,944	△4,316,389	62,711,205		6,521,312	18,940,038

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者 国民健康保険料	千円 18,691,051	千円 19,675,269	千円 △984,218	1 医療給付費分現年分	千円 12,099,463	1 医療給付費分現年分 12,099,463 千円 加入世帯 127,270世帯 被保険者数 191,920人 所得割 7,662,394 千円 均等割 2,522,581 千円 平均割 1,914,488 千円
				2 後期高齢者支援金分 現 年 分	4,292,393	2 後期高齢者支援金分現年分 4,292,393 千円 加入世帯 127,270世帯 被保険者数 191,920人 所得割 2,723,358 千円 均等割 897,606 千円 平均割 671,429 千円
				3 介護納付金分現年分	1,373,948	3 介護納付金分現年分 1,373,948 千円 加入世帯 52,064世帯 被保険者数 59,930人 所得割 792,729 千円 均等割 351,580 千円 平均割 229,639 千円

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
				4 医療給付費分 滞納繰越分	602,884	4 医療給付費分滞納繰越分 602,884 千円
				5 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	203,066	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 203,066 千円
				6 介護納付金分 滞納繰越分	119,297	6 介護納付金分滞納繰越分 119,297 千円
2 退職被保険者等 国民健康保険料	14,495	67,989	△ 53,494	1 医療給付費分現年分	6,033	1 医療給付費分現年分 6,033 千円
						加入世帯 70世帯
						被保険者数 80人
						所得割 3,705 千円
						均等割 1,032 千円
						平均割 1,296 千円
				2 後期高齢者支援金分 現年分	2,148	2 後期高齢者支援金分現年分 2,148 千円
						加入世帯 70世帯
						被保険者数 80人
						所得割 1,322 千円
						均等割 369 千円
						平均割 457 千円
				3 介護納付金分現年分	1,537	3 介護納付金分現年分 1,537 千円
						加入世帯 60世帯

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	被保険者数 70人
						所得割 869 千円
						均等割 404 千円
						平均割 264 千円
				4 医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	2,857	4 医療給付費分滞納繰越分 2,857 千円
				5 後期高齢者支援金分 滞 納 繰 越 分	935	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 935 千円
				6 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	985	6 介護納付金分滞納繰越分 985 千円
計	18,705,546	19,743,258	△ 1,037,712			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	千円 1,376	千円 1,294	千円 82	1 災害臨時特例補助金	千円 1,376	1 災害臨時特例補助金 1,376 千円
計	1,376	1,294	82			

(款) 2 国庫支出金

(項) △ 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△療養給付費等負担金	千円 -	千円 1	千円 △ 1	-	千円 -	
計	-	1	△ 1			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	千円 62,709,828	千円 65,939,022	千円 △ 3,229,194	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	千円 61,452,769	1 保険給付費等交付金 (普通交付金) 61,452,769 千円
				2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,257,059	2 保険給付費等交付金 (特別交付金) 1,257,059 千円
計	62,709,828	65,939,022	△ 3,229,194			

(款) 3 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	千円 1	1 財政安定化基金交付金 1 千円
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 6,521,312	千円 6,597,742	千円 △ 76,430	1 保険基盤安定繰入金	千円 4,200,825	1 保険基盤安定繰入金 4,200,825 千円 保険料軽減分 2,650,643 千円 保険者支援分 1,550,182 千円
				2 職員給与費等繰入金	1,205,236	2 職員給与費等繰入金 1,205,236 千円
				3 出産育児一時金等 繰 入 金	165,200	3 出産育児一時金等繰入金 165,200 千円
				4 財政安定化支援事業 繰 入 金	225,534	4 財政安定化支援事業繰入金 225,534 千円
				5 その他一般会計 繰 入 金	724,517	5 その他一般会計繰入金 724,517 千円
計	6,521,312	6,597,742	△ 76,430			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療 養 給 付 費 等 交 付 金 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 療養給付費等交付金 繰 越 金	千円 1	1 前年度繰越金 1 千円
2 そ の 他 繰 越 金	1	1	0	1 そ の 他 繰 越 金	1	1 前年度繰越金 1 千円
計	2	2	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	千円 107,631	千円 84,051	千円 23,580	1 一般被保険者延滞金	千円 107,631	1 一般被保険者延滞金収入 107,631 千円
2 退職被保険者等 延 滞 金	476	1,090	△ 614	1 退職被保険者等 延 滞 金	476	1 退職被保険者等延滞金収入 476 千円
3 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金収入 1 千円
4 退職被保険者等 加 算 金	1	1	0	1 退職被保険者等 加 算 金	1	1 退職被保険者等加算金収入 1 千円
計	108,109	85,143	22,966			

(款) 6 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高 額 療 養 費 貸付金元利収入	千円 3,400	千円 3,400	千円 0	1 高 額 療 養 費 貸付金元利収入	千円 3,400	1 高額療養費貸付金元利収入 3,400 千円
2 出 産 費 貸付金元利収入	1	1	0	1 出 産 費 貸付金元利収入	1	1 出産費貸付金元利収入 1 千円
計	3,401	3,401	0			

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	千円 86,500	千円 86,000	千円 500	1 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	千円 86,500	1 一般被保険者第三者行為に伴う納付金 86,500 千円
2 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	3,500	3,400	100	1 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	3,500	1 退職被保険者等第三者行為に伴う納付金 3,500 千円
3 一 般 被 保 険 者 返 納 金	32,305	25,491	6,814	1 一般被保険者返納金	32,305	1 一般被保険者保険給付費返納金 32,305 千円
4 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	91	91	0	1 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	91	1 退職被保険者等保険給付費返納金 91 千円
5 雑 入	584	4,097	△ 3,513	1 雑 入	584	1 雑入 584 千円
計	122,980	119,079	3,901			

(款) △ 療養給付費等交付金

(項) △ 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 療 養 給 付 費 等 交 付 金	千円 -	千円 1	千円 △ 1	-	千円 -	
計	-	1	△ 1			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 一般管理費	千円 894,784	千円 917,760	千円 △22,976	千円 20,000	千円	千円 874,758	千円 26	1 報 酬	千円 7,804	1 一般職人件費 614,503 千円 75人 (再任用短時間勤務職員4人) 2 一般事務費 272,704 千円 3 国保連合会他負担金、補助金 7,577 千円
								2 給 料	264,315	
								3 職員手当等	247,567	
								4 共 済 費	103,847	
								7 賃 金	20,131	
								9 旅 費	193	
								11 需 用 費	8,365	
								12 役 務 費	89,468	
								13 委 託 料	144,253	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,150	
								18 備品購入費	100	
								19 負担金、補助 及び交付金	7,591	
計	894,784	917,760	△22,976	20,000		874,758	26			

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 賦課徴収費	千円 330,226	千円 337,892	千円 △7,666	千円	千円	千円 329,702	千円 524	1 報 酬	千円 79,954	1 賦課・徴収関係報酬
								4 共 済 費	13,827	93,162 千円
								7 賃 金	14,243	納付相談員
								9 旅 費	348	86,616 千円
								11 需 用 費	16,363	29人
								12 役 務 費	92,947	滞納整理指導員
								13 委 託 料	106,435	6,546 千円
								14 使用料及び 賃 借 料	6,109	2人
										2 保険料賦課徴収事務費
										237,064 千円
計	330,226	337,892	△7,666			329,702	524			

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 運営協議会費	千円 750	千円 735	千円 15	千円	千円	千円 750	千円	1 報 酬	千円 637	1 運営協議会委員報酬 637 千円
								9 旅 費	4	16人
								11 需 用 費	42	2 一般事務費 113 千円
								14 使用料及び 賃 借 料	67	
計	750	735	15			750				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 一般被保険者 療養給付費	千円 53,433,131	千円 55,640,101	千円 △2,206,970	千円 53,433,131	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 53,433,131	1 一般被保険者療養給付費 53,433,131 千円
2 退職被保険者 等療養給付費	205,309	424,302	△218,993	205,309				19 負担金、補助 及び交付金	205,309	1 退職被保険者等療養給付費 205,309 千円

国民健康保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
3 一般被保険者 療 養 費	千円 561,033	千円 623,963	千円 △62,930	千円 561,033	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 561,033	1 一般被保険者療養費 561,033 千円
4 退職被保険者 等 療 養 費	1,930	6,345	△4,415	1,930				19 負担金、補助 及び交付金	1,930	1 退職被保険者等療養費 1,930 千円
5 審査支払 手 数 料	129,243	135,975	△6,732	129,243				12 役 務 費	129,243	1 審査支払手数料 129,243 千円
計	54,330,646	56,830,686	△2,500,040	54,330,646						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 一般被保険者 高 額 療 養 費	千円 7,032,905	千円 8,045,904	千円 △1,012,999	千円 7,032,905	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 7,032,905	1 一般被保険者高額療養費 7,032,905 千円
2 退職被保険者 等高額療養費	65,975	104,323	△38,348	65,975				19 負担金、補助 及び交付金	65,975	1 退職被保険者等高額療養費 65,975 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
3 一般被保険者 高額介護合算 療 養 費	千円 17,462	千円 10,023	千円 7,439	千円 17,462	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 17,462	1 一般被保険者高額介護合算 療養費 17,462 千円
4 退職被保険者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	681	391	290	681				19 負担金、補助 及び交付金	681	1 退職被保険者等高額介護合算 療養費 681 千円
計	7,117,023	8,160,641	△1,043,618	7,117,023						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 一般被保険者 移 送 費	千円 5,000	千円 150	千円 4,850	千円 5,000	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 5,000	1 一般被保険者移送費 5,000 千円
2 退職被保険者 等 移 送 費	100	100	0	100				19 負担金、補助 及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費 100 千円
計	5,100	250	4,850	5,100						

国民健康保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 出 産 育 児 一 時 金	千円 247,800	千円 357,000	千円 △109,200	千円	千円	千円 165,200	千円 82,600	19 負担金、補助 及び交付金	千円 247,800	1 出産育児一時金 247,800 千円 支給件数 590件
2 支払手数料	124	179	△55				124	12 役 務 費	124	1 出産育児支払手数料 124 千円
計	247,924	357,179	△109,255			165,200	82,724			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 葬 祭 費	千円 60,350	千円 71,700	千円 △11,350	千円	千円	千円	千円 60,350	19 負担金、補助 及び交付金	千円 60,350	1 葬祭費 60,350 千円 支給件数 1,207件
計	60,350	71,700	△11,350				60,350			

国民健康保険事業特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 一般被保険者 医療給付費分	千円 16,646,517	千円 17,151,626	千円 △505,109	千円 924,297	千円	千円 3,513,179	千円 12,209,041	19 負担金、補助 及び交付金	千円 16,646,517	1 一般被保険者医療給付費分 16,646,517 千円
2 退職被 保 険 者 等 医療給付費分	8,159	46,486	△38,327				8,159	19 負担金、補助 及び交付金	8,159	1 退職被保険者等医療給付費分 8,159 千円
計	16,654,676	17,198,112	△543,436	924,297		3,513,179	12,217,200			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 一般被保険者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	千円 5,570,388	千円 5,411,862	千円 158,526	千円	千円	千円 1,074,929	千円 4,495,459	19 負担金、補助 及び交付金	千円 5,570,388	1 一般被保険者後期高齢者 支援金等分 5,570,388 千円
2 退職被保険者 等後期高齢者 支 援 金 等 分	2,744	15,490	△12,746				2,744	19 負担金、補助 及び交付金	2,744	1 退職被保険者等後期高齢者 支援金等分 2,744 千円
計	5,573,132	5,427,352	145,780			1,074,929	4,498,203			

国民健康保険事業特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収 入	区 分	金 額	
1 介護納付金分	千円 1,850,199	千円 2,114,979	千円 △264,780	千円 432	千円	千円 354,000	千円 1,495,767	19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,850,199	1 介護納付金分 1,850,199 千円
計	1,850,199	2,114,979	△264,780	432		354,000	1,495,767			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収 入	区 分	金 額	
1 その他共同 事業事務費 拠 出 金	千円 26	千円 33	千円 △7	千円	千円	千円 26	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 26	1 その他共同事業事務費拠出金 26 千円
計	26	33	△7			26				

国民健康保険事業特別会計

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 特定健康診査 等 事 業 費	千円 876,650	千円 821,981	千円 54,669	千円 313,707	千円	千円	千円 562,943	1 報 酬	千円 9,542	1 特定健康診査等事業費 867,482 千円 2 特定健康診査等事業費 (訪問保健師報酬) 9,168 千円
								4 共 済 費	1,822	
								7 賃 金	3,145	
								8 報 償 費	1,125	
								11 需 用 費	347	
								12 役 務 費	26,311	
								13 委 託 料	834,346	
								14 使用料及び 賃 借 料	12	
計	876,650	821,981	54,669	313,707			562,943			

国民健康保険事業特別会計

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
1 保 健 衛 生 普 及 費	千円 75,602	千円 80,943	千円 △5,341	千円	千円	千円 56,701	千円 18,901	12-役 務 費	千円 555	1 人間ドック助成事業費
								13 委 託 料	1,826	69,680 千円
								19 負担金、補助 及び交付金	73,221	2 脳ドック助成事業費
計	75,602	80,943	△5,341			56,701	18,901			5,922 千円

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
1 一般被保険者 還 付 金・ 加 算 金	千円 141,475	千円 153,489	千円 △12,014	千円	千円	千円 141,475	千円	23 償還金、利子 及び割引料	千円 141,475	1 保険料過誤納還付金及び 加算金 141,475 千円
2 退職被保険者 等 還 付 金・ 加 算 金	592	1,812	△1,220			592		23 償還金、利子 及び割引料	592	1 保険料過誤納還付金及び 加算金 592 千円
計	142,067	155,301	△13,234			142,067				

(款) 6 諸支出金

(項) 2 貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 高額療養費 貸 付 金	千円 3,400	千円 3,400	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,400	21 貸 付 金	千円 3,400	1 高額療養費貸付金 3,400 千円
計	3,400	3,400	0				3,400			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円 10,000	千円	-	千円 -	1 予備費 10,000 千円
計	10,000	10,000	0			10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	58	97,937					97,937	14,481	112,418	
	計	58	97,937					97,937	14,481	112,418	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	57	96,098					96,098	14,461	110,559	
	計	57	96,098					96,098	14,461	110,559	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	1	1,839					1,839	20	1,859	
	計	1	1,839					1,839	20	1,859	

国民健康保険事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(4) 75		264,315	247,567	511,882	102,621	614,503	
前 年 度	(6) 67		252,286	229,096	481,382	98,147	579,529	
比 較	(△2) 8		12,029	18,471	30,500	4,474	34,974	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本 年 度	6,643	6,989	42,099	9,816	11,606	0	49,927	789
	前 年 度	5,918	6,492	39,614	8,205	10,544	0	47,197	413
	比 較	725	497	2,485	1,611	1,062	0	2,730	376
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	68	68,106	51,524					
	前 年 度	68	63,824	46,821					
	比 較	0	4,282	4,703					

国民健康保険事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 12,029	給与改定に伴う増減分	千円 426	1 給与改定分 426 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	5,043		
		その他の増減分	6,560	1 その他 6,560 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	18,471	制度改正に伴う増減分	1,612	1 給与改定分 2 扶養手当制度改正分 1,612 千円 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	16,859	1 その他 16,859 千円	1 退職者数の減 2 職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	287,282
	平 均 給 与 月 額 (円)	438,509
	平 均 年 齢 (歳, 月)	38.50
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,529
	平 均 給 与 月 額 (円)	451,978
	平 均 年 齢 (歳, 月)	38.11

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職
高 校 卒		145,700 円
短 大 卒		159,400
大 学 卒		178,900
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	1	1.4
	5 級	7	10.2
	4 級	12	17.4
	3 級	(6) 27	(100.0) 39.1
	2 級	12	17.4
	1 級	10	14.5
	計	(6) 69	(100.0) 100.0
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	1	1.5
	5 級	7	10.5
	4 級	11	16.4
	3 級	(6) 29	(100.0) 43.3
	2 級	11	16.4
	1 級	8	11.9
	計	(6) 67	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			課 長	課 長 補 佐	主 査	副 主 査 主 任 保 健 師 主 任 主 事	主 事	主 事

エ 昇給

区 分			合 計		代 表 的 な 職 種	
					一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		75		75	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		70		70	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2		2	
		3 号 給 (人)	3		3	
		4 号 給 (人)	43		43	
		5 号 給 (人)	1		1	
		6 号 給 (人)	21		21	
		7 号 給 (人)	0		0	
	比 率 (B) / (A) (%)		93.3		93.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
前 一 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	75
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料徴収事務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今 回 提 出 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険システム改修	65,339千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ	全 額			
統一滞納管理システム構築 (国民健康保険システム改修)	49,304千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
特定健診・健康診査 受診券作成及び封入封緘	8,340千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ				全 額
特定健診・特定保健指導 総括表等作成及び配送	3,458千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ				全 額
国民健康保険料督促状等 作成、印字及び封入封緘	15,212千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
国民健康保険料口座振替 案内はがき作成、印字及び圧着	2,115千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
国民健康保険料延滞金納付書 等作成、印字及び封入封緘	2,943千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	

国民健康保険事業特別会計

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
国民健康保険料当初決定 通知書作成、印字及び封入封緘	千円 15,725千円に消費税及 び地方消費税を加算し た額の範囲内		千円	平成32年度	限度額に同じ	千円	千円	千円 全 額	千円
国民健康保険料例月変更決定 通知書・還付充当通知書作成、 印 字 及 び 封 入 封 緘	13,894千円に消費税及 び地方消費税を加算し た額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
議 決 済 分									
コンビニエンスストア収納業務 (国 民 健 康 保 険 料)	95,390千円に消費税及 び地方消費税を加算し た額の範囲内	平成29年度	21,031					21,031	
		平成30年度	23,861					23,861	
				平成31年度	21,403			21,403	
				平成32年度 平成33年度	限度額に同じ			全 額	
特 定 健 診 ・ 健 康 診 査 受 診 券 作 成 及 び 封 入 封 緘 (平 成 3 0 年 度 分)	7,162千円に消費税及 び地方消費税を加算し た額の範囲内			平成31年度	7,877				7,877
特 定 健 診 ・ 特 定 保 健 指 導 総 括 表 等 作 成 及 び 配 送 (平 成 3 0 年 度 分)	3,421千円に消費税及 び地方消費税を加算し た額の範囲内			平成31年度	3,598				3,598
国民健康保険料督促状等 作成、印字及び封入封緘 (平 成 3 0 年 度 分)	17,076千円に消費税及 び地方消費税を加算し た額の範囲内			平成31年度	16,205			16,205	
国民健康保険料口座再振替 案内はがき作成、印字及び圧着 (平 成 3 0 年 度 分)	2,218千円に消費税及 び地方消費税を加算し た額の範囲内			平成31年度	2,233			2,233	

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料延滞金納付書 等作成、印字及び封入封緘 (平成30年度分)	2,961千円に消費税及び 地方消費税を加算した 額の範囲内			平成31年度	2,989			2,989	
国民健康保険料当初決定通知書・ 無申告世帯用所得申告書作成、 印字及び封入封緘 (平成30年度分)	22,640千円に消費税及び 地方消費税を加算した 額の範囲内			平成31年度	16,131			16,131	
国民健康保険料例月変更決定 通知書・還付充当通知書作成、 印字及び封入封緘 (平成30年度分)	13,783千円に消費税及び 地方消費税を加算した 額の範囲内			平成31年度	14,848			14,848	

平成 31 年度 千葉市 介護保険事業特別会計 予算

平成31年度千葉市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 71,091,863 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1 6, 6 3 9, 4 9 7
	1 介 護 保 險 料	1 6, 6 3 9, 4 9 7
2 国 庫 支 出 金		1 5, 3 0 0, 7 1 0
	1 国 庫 負 担 金	1 2, 3 4 4, 1 2 4
	2 国 庫 補 助 金	2, 9 5 6, 5 8 6
3 支 払 基 金 交 付 金		1 8, 3 8 2, 3 3 1
	1 支 払 基 金 交 付 金	1 8, 3 8 2, 3 3 1

款	項	金 額
4 県 支 出 金		千円 9, 6 6 9, 6 1 8
	1 県 負 担 金	9, 1 3 6, 2 3 8
	2 県 補 助 金	5 3 3, 3 8 0
5 財 産 収 入		5, 0 4 1
	1 財 産 運 用 収 入	5, 0 4 1
6 繰 入 金		1 1, 0 9 1, 6 3 5
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 0, 7 5 7, 0 5 0
	2 基 金 繰 入 金	3 3 4, 5 8 5
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1

款	項	金 額
8 諸 収 入		千円 3, 0 3 0
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2, 0 0 0
	2 雑 入	1, 0 3 0
歳 入 合 計		7 1, 0 9 1, 8 6 3

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 1, 4 9 5, 4 2 0
	1 総 務 管 理 費	7 7 4, 3 3 4
	2 徴 収 費	1 0 9, 5 8 9
	3 要 介 護 認 定 費	6 1 1, 4 9 7
2 保 険 給 付 費		6 6, 0 9 3, 4 2 6
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	6 1, 0 0 7, 1 2 2
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1, 4 6 1, 9 0 4
	3 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1, 5 3 4, 2 4 7

款	項	金 額
	4 特定入所者介護サービス等費	1,741,542
	5 高額医療合算介護サービス等費	292,361
	6 その他諸費	56,250
3 地域支援事業費		3,468,795
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,989,310
	2 包括的支援事業等費	1,479,485
4 基金積立金		5,042
	1 基金積立金	5,042

款	項	金 額
5 諸 支 出 金		千円 24,180
	1 償還金及び還付金・加算金	24,180
6 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		71,091,863

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
介護保険室窓口業務派遣	平成32年度～平成33年度	84,060千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
統一滞納管理システム構築 (介護保険システム改修)	平成32年度	48,510千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

平成31年度千葉市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	16,639,497	16,820,007	△180,510
2 国庫支出金	15,300,710	14,274,320	1,026,390
3 支払基金交付金	18,382,331	17,455,294	927,037
4 県支出金	9,669,618	9,218,706	450,912
5 財産収入	5,041	3,263	1,778
6 繰入金	11,091,635	10,000,108	1,091,527
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	3,030	3,151	△121
歳入合計	71,091,863	67,774,850	3,317,013

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	1,495,420	1,479,986	15,434	25,990		1,466,848	2,582
2 保 険 給 付 費	66,093,426	63,040,000	3,053,426	23,344,197		9,056,449	33,692,780
3 地 域 支 援 事 業 費	3,468,795	3,113,000	355,795	1,600,141		539,158	1,329,496
4 基 金 積 立 金	5,042	107,563	△102,521				5,042
5 諸 支 出 金	24,180	29,301	△5,121			24,180	
6 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	71,091,863	67,774,850	3,317,013	24,970,328		11,091,635	35,029,900

介護保険事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介 護 保 險 料	千円 16,639,497	千円 16,820,007	千円 △ 180,510	1 現 年 分	千円 16,541,123	1 現年分 16,541,123 千円
				2 滞 納 繰 越 分	98,374	2 滞納繰越分 98,374 千円
計	16,639,497	16,820,007	△ 180,510			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	千円 12,344,124	千円 11,759,813	千円 584,311	1 現 年 度 分	千円 12,344,124	1 現年度分介護給付費負担金 12,344,124 千円 負担率 20/100 (居宅給付費) 15/100 (施設等給付費)
計	12,344,124	11,759,813	584,311			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調 整 交 付 金	千円 1,863,835	千円 1,512,960	千円 350,875	1 現 年 度 分	千円 1,863,835	1 現年度分調整交付金 交付率 2.82% 1,863,835 千円
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	497,320	402,309	95,011	1 現 年 度 分	497,320	1 現年度分総合事業交付金 交付率 25/100 497,320 千円
3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業等)	569,441	578,728	△ 9,287	1 現 年 度 分	569,441	1 現年度分包括の支援事業等交付金 交付率 38.5/100 569,441 千円
4 施行経費補助金	25,990	20,510	5,480	1 施行経費補助金	25,990	1 施行経費補助金 25,990 千円
計	2,956,586	2,514,507	442,079			

(款) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	千円 17,845,225	千円 17,020,799	千円 824,426	1 現 年 度 分	千円 17,845,225	1 現年度分介護給付費交付金 交付率 27/100 17,845,225 千円
2 地域支援事業支援 交 付 金	537,106	434,495	102,611	1 現 年 度 分	537,106	1 現年度分地域支援事業支援交付金 交付率 27/100 537,106 千円
計	18,382,331	17,455,294	927,037			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	千円 9,136,238	千円 8,728,187	千円 408,051	1 現 年 度 分	千円 9,136,238	1 現年度分介護給付費負担金 9,136,238 千円 負担率 12.5/100 (居宅給付費) 17.5/100 (施設等給付費)
計	9,136,238	8,728,187	408,051			

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	千円 248,659	千円 201,155	千円 47,504	1 現 年 度 分	千円 248,659	1 現年度分総合事業交付金 248,659 千円 交付率 12.5/100

介護保険事業特別会計

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業交付金 (包括の支援事業等)	千円 284,721	千円 289,364	千円 △ 4,643	1 現 年 度 分	千円 284,721	1 現年度分包括の支援事業等交付金 284,721 千円 交付率 1-9. 2-5/1-0-0
計	533,380	490,519	42,861			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	千円 5,041	千円 3,263	千円 1,778	1 介護給付準備 基金収入	千円 5,041	1 介護給付準備基金収入 5,041 千円
計	5,041	3,263	1,778			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	千円 8,261,678	千円 7,880,000	千円 381,678	1 介護給付費繰入金	千円 8,261,678	1 介護給付費繰入金 8,261,678 千円

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 保険料公費負担分繰入金（低所得者負担軽減分）	千円 490,144	千円 138,390	千円 351,754	1 保険料公費負担分繰入金	千円 490,144	1 保険料公費負担分繰入金 490,144 千円
3 地域支援事業費繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	248,659	201,155	47,504	2 地域支援事業費繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	248,659	1 地域支援事業費繰入金（総合事業） 248,659 千円
4 地域支援事業費繰入金（包括的支援事業等費）	284,721	289,364	△ 4,643	1 地域支援事業費繰入金（包括的支援事業等費）	284,721	1 地域支援事業費繰入金（包括的支援事業等費） 284,721 千円
5 その他一般会計繰入金	1,471,848	1,461,898	9,950	1 職員給与費等繰入金	623,010	1 職員給与費等繰入金 623,010 千円
				2 その他一般会計繰入金	848,838	2 その他繰入金 848,838 千円
計	10,757,050	9,970,807	786,243			

介護保険事業特別会計

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付準備基金 繰 入 金	千円 334,585	千円 29,301	千円 305,284	1 介護給付準備基金 繰 入 金	千円 334,585	1 介護給付準備基金繰入金 334,585 千円
計	334,585	29,301	305,284			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰 越 金	千円 1	1 繰越金 1 千円
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1 延 滞 金	千円 2,000	1 延滞金収入 2,000 千円
計	2,000	2,000	0			

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第 三 者 納 付 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 第 三 者 納 付 金	千円 1	1 第三者行為に伴う納付金 1 千円
2 返 納 金	1	1	0	1 返 納 金	1	1 保険給付費返納金 1 千円
3 雑 入	1,028	1,149	△ 121	1 雑 入	1,028	1 雑入 1,028 千円
計	1,030	1,151	△ 121			

介護保険事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	千円 774,334	千円 780,416	千円 △6,082	千円 25,111	千円	千円 749,213	千円 10	2 給 料	千円 272,911	1 一般職人件費 623,010 千円 72人 (再任用短時間勤務職員7人) 2 一般事務費 51,133 千円 3 システム関係経費 69,440 千円 4 指定事業者管理等経費 3,832 千円 5 被保険者管理等経費 9,042 千円 6 受給者給付管理等経費 17,877 千円
								3 職員手当等	244,478	
								4 共 済 費	105,655	
								7 賃 金	3,399	
								9 旅 費	296	
								11 需 用 費	5,485	
								12 役 務 費	22,879	
								13 委 託 料	117,580	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,651	
計	774,334	780,416	△6,082	25,111		749,213	10			

介護保険事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
1 賦課徴収費	千円 109,589	千円 105,693	千円 3,896	千円	千円	千円 107,540	千円 2,049	1 報 酬	千円 15,298	1 保険料賦課徴収事務費 109,589 千円
								4 共 済 費	2,552	
								7 賃 金	1,174	
								9 旅 費	24	
								11 需 用 費	1,918	
								12 役 務 費	48,492	
								13 委 託 料	40,131	
計	109,589	105,693	3,896			107,540	2,049			

(款) 1 総務費

(項) 3 要介護認定費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
1 要介護認定費	千円 611,497	千円 593,877	千円 17,620	千円 879	千円	千円 610,095	千円 523	1 報 酬	千円 309,121	1 認定審査会委員報酬 134,881 千円 182人
								4 共 済 費	27,782	
								8 報 償 費	857	

介護保険事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 3 要介護認定費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								9 旅 費	1,208	2 要介護認定審査会経費
								11 需 用 費	11,901	8,025 千円
								12 役 務 費	221,964	3 要介護認定調査等経費
								13 委 託 料	28,752	468,591 千円
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,777	
								27 公 課 費	135	
計	611,497	593,877	17,620	879		610,095	523			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 介護サービス 給 付 費	61,007,122	58,216,044	2,791,078	21,547,713		8,382,941	31,076,468	19 負担金、補助 及 び 交 付 金	61,007,122	1 介護サービス給付費 61,007,122 千円
計	61,007,122	58,216,044	2,791,078	21,547,713		8,382,941	31,076,468			

介護保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 介護予防サービス給付費	千円 1,461,904	千円 1,407,274	千円 54,630	千円 516,345	千円	千円 193,580	千円 751,979	19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,461,904	1 介護予防サービス給付費 1,461,904 千円
計	1,461,904	1,407,274	54,630	516,345		193,580	751,979			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 高額介護サービス等費	千円 1,534,247	千円 1,450,000	千円 84,247	千円 541,896	千円	千円 203,159	千円 789,192	19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,534,247	1 高額介護サービス等費 1,534,247 千円
計	1,534,247	1,450,000	84,247	541,896		203,159	789,192			

介護保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 特定入所者 介護サービス 等 費	千円 1,741,542	千円 1,643,000	千円 98,542	千円 615,112	千円	千円 230,608	千円 895,822	19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,741,542	1 特定入所者介護サービス等費 1,741,542 千円
計	1,741,542	1,643,000	98,542	615,112		230,608	895,822			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 高額医療合算 介護サービス 等 費	千円 292,361	千円 270,214	千円 22,147	千円 103,263	千円	千円 38,713	千円 150,385	19 負担金、補助 及び交付金	千円 292,361	1 高額医療合算介護サービス等費 292,361 千円
計	292,361	270,214	22,147	103,263		38,713	150,385			

介護保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 審 査 支 払 手 数 料	千円 56,250	千円 53,468	千円 2,782	千円 19,868	千円	千円 7,448	千円 28,934	12 役 務 費	千円 56,250	1 審査支払手数料 56,250 千円
計	56,250	53,468	2,782	19,868		7,448	28,934			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 介 護 予 防 ・ 日常生活支援 総合事業費	千円 1,989,310	千円 1,609,271	千円 380,039	千円 745,979	千円	千円 248,889	千円 994,442	1 報 酬	千円 2,797	1 一般職人件費 58,974 千円 7 人 2 介護予防・日常生活支援総合 事業費 1,930,336 千円
								2 給 料	21,546	
								3 職 員 手 当 等	26,989	
								4 共 済 費	11,386	
								7 賃 金	50,674	
								8 報 償 費	3,218	
								9 旅 費	346	
								11 需 用 費	7,652	

介護保険事業特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								12 役 務 費	11,607	
								13 委 託 料	148,891	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	27	
								18 備 品 購 入 費	298	
								19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,703,879	
計	1,989,310	1,609,271	380,039	745,979		248,889	994,442			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 包括的支援 事業費	1,142,851	1,107,964	34,887	659,957		225,535	257,359	1 報 酬	21,530	1 社会福祉審議会委員報酬 559 千円 14人
								2 給 料	59,891	
								3 職 員 手 当 等	57,306	

介護保険事業特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共 済 費	28,312	2 一般職人件費 142,209 千円
								7 賃 金	1,565	17人 3 社会福祉審議会運営事業費 104 千円 4 包括的支援事業費 999,979 千円
								8 報 償 費	3,378	
								9 旅 費	669	
								11 需 用 費	1,388	
								12 役 務 費	1,067	
								13 委 託 料	962,667	
								14 使用料及び 賃 借 料	953	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,125	
2 任意事業費	336,634	395,765	△59,131	194,205		64,734	77,695	1 報 酬	5,955	1 一般職人件費 13,640 千円
								2 給 料	5,191	2人 2 任意事業費 322,994 千円
								3 職員手当等	6,376	
								4 共 済 費	3,001	
								8 報 償 費	7,565	
								9 旅 費	33	
								11 需 用 費	1,022	

介護保険事業特別会計

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								12 役 務 費	9,784	
								13 委 託 料	43,276	
								14 使用料及び 賃 借 料	2	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,104	
								20 扶 助 費	253,325	
計	1,479,485	1,503,729	△24,244	854,162		290,269	335,054			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 介護給付準備 基金積立金	千円 5,042	千円 107,563	千円 △102,521	千円	千円	千円	千円 5,042	25 積 立 金	千円 5,042	1 介護給付準備基金積立金 5,042 千円
計	5,042	107,563	△102,521				5,042			

介護保険事業特別会計

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金・加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 保険料還付金 ・ 加 算 金	千円 24,180	千円 29,301	千円 △5,121	千円	千円	千円 24,180	千円	23 償還金、利子 及び割引料	千円 24,180	1 保険料還付金及び加算金 24,180 千円
計	24,180	29,301	△5,121			24,180				

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 5,000	千円	-	千円 -	1 予備費 5,000 千円
計	5,000	5,000	0			5,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	294	354,701					354,701	34,998	389,699	
	計	294	354,701					354,701	34,998	389,699	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	291	356,624					356,624	34,924	391,548	
	計	291	356,624					356,624	34,924	391,548	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	3	△ 1,923					△ 1,923	74	△ 1,849	
	計	3	△ 1,923					△ 1,923	74	△ 1,849	

介護保険事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(7) 98		359,539	335,149	694,688	143,145	837,833	
前 年 度	(7) 97		365,192	326,100	691,292	142,048	833,340	
比 較	(0) 1		△ 5,653	9,049	3,396	1,097	4,493	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本 年 度	7,362	7,980	57,873	10,767	13,996	0	67,850	565
	前 年 度	8,207	8,243	57,049	11,281	14,274	0	62,533	2,036
	比 較	△ 845	△ 263	824	△ 514	△ 278	0	5,317	△ 1,471
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	77	96,558	72,121					
	前 年 度	77	93,712	68,688					
	比 較	0	2,846	3,433					

介護保険事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,653	給与改定に伴う増減分	千円 528	1 給与改定分 528 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,065		
		その他の増減分	△ 13,246	1 その他 △ 13,246 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	9,049	制度改正に伴う増減分	2,291	1 給与改定分 2 扶養手当制度改正分 2,291 千円 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	6,758	1 その他 6,758 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	医療職(2)
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	305,160	350,300
	平均給与月額(円)	462,980	643,521
	平均年齢(歳.月)	40.7	40.7
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	294,563	-
	平均給与月額(円)	455,927	-
	平均年齢(歳.月)	39.2	-

イ 初任給

区	分	一般行政職	医療職(2)
高	校卒	145,700 円	円
短	大卒	159,400	165,100
大	学卒	178,900	186,200
国の制度	高	校卒	148,600 円
	短	大卒	167,200
	大	学卒	180,700

介護保険事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		医療職(2)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	7	7.4		
	5 級	2	2.1		
	4 級	17	17.9		
	3 級	(5) 52	(100.0) 54.7	1	100.0
	2 級	16	16.8		
	1 級	1	1.1		
	計	(5) 95	(100.0) 100.0	1	100.0
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	7	8.0	-	
	5 級	2	2.3	-	
	4 級	16	18.2	-	
	3 級	(8) 37	(100.0) 42.0	-	
	2 級	24	27.3	-	
	1 級	2	2.2	-	
	計	(8) 88	(100.0) 100.0		

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

介護保険事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職			課 長	課 長 補 佐	主 査	副 主 査 主 任 介 護 主 任 保 健 主 任 福 祉	主 事 主 事 師 主 事 士	主 事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一 般 行 政 職	医 療 職 (2)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		98	97	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		87	87	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	0
		2 号 給 (人)	0	0	0
		3 号 給 (人)	1	1	0
		4 号 給 (人)	54	54	1
		6 号 給 (人)	29	29	0
		7 号 給 (人)	0	0	0
		8 号 給 (人)	1	1	0
	比 率 (B)／(A) (%)		88.8	89.7	100.0

介護保険事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
	月分	月分	月分		
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	101
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	介護保険料徴収事務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今 回 提 出 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
介護保険室窓口業務派遣	84,060千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度 ～ 平成33年度	限度額に同じ			全 額	
統一滞納管理システム構築 （介護保険システム改修）	48,510千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
議 決 済 分									
訪 問 調 査 シ ス テ ム 運 用 及 び タ ブ レ ッ ト 端 末 賃 借 料	45,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度	9,720					9,720	
		平成30年度	9,720					9,720	
				平成31年度	9,810			9,810	
				平成32年度 ～ 平成33年度	限度額に同じ			全 額	

介護保険事業特別会計

コンビニエンスストア収納業務 (介 護 保 険 料)	40,582千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度	5,421					5,421	
		平成30年度	4,854					4,854	
				平成31年度	5,889			5,889	
				平成32年度 ┃ 平成33年度	限度額に同じ			全 額	

平成31年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度千葉市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,840,283 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		千円 10,034,808
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	10,034,808
2 繰 入 金		1,726,475
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,726,475
3 繰 越 金		32,796
	1 繰 越 金	32,796
4 諸 収 入		46,204
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	4,214

款	項	金 額
		千円
	2 償還金及び還付加算金	24,297
	3 雑 入	17,693
歳 入	合 計	11,840,283

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 56,361
	1 徴 収 費	56,361
2 後期高齢者医療広域連合納付金		11,754,625
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	11,754,625
3 諸 支 出 金		24,297
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	24,297
4 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		11,840,283

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
統一滞納管理システム構築 (福祉システム改修)	平成32年度	40,620千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
後期高齢者医療保険料 督促状等作成及び封入封緘	平成32年度	1,969千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
後期高齢者医療保険料変更決定 通知作成及び封入封緘	平成32年度	1,908千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

平成31年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	10,034,808	9,619,947	414,861
2 繰入金	1,726,475	1,576,443	150,032
3 繰越金	32,796	32,639	157
4 諸収入	46,204	47,061	△857
△国庫支出金	-	7,452	△7,452
歳入合計	11,840,283	11,283,542	556,741

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	56,361	63,868	△7,507			38,668	17,693
2 後期高齢者医療広域連合納付金	11,754,625	11,187,105	567,520			1,682,808	10,071,817
3 諸 支 出 金	24,297	27,569	△3,272				24,297
4 予 備 費	5,000	5,000	0			4,999	1
歳 出 合 計	11,840,283	11,283,542	556,741			1,726,475	10,113,808

後期高齢者医療事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療 保 険 料	千円 10,034,808	千円 9,619,947	千円 414,861	1 現 年 度 分	千円 9,998,062	1 現年度分 9,998,062 千円
				2 滞 納 繰 越 分	36,746	2 滞納繰越分 36,746 千円
計	10,034,808	9,619,947	414,861			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事 務 費 繰 入 金	千円 43,667	千円 45,312	千円 △ 1,645	1 事 務 費 繰 入 金	千円 43,667	1 事務費繰入金 43,667 千円
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,682,808	1,531,131	151,677	1 保険基盤安定繰入金	1,682,808	1 保険基盤安定繰入金 1,682,808 千円
計	1,726,475	1,576,443	150,032			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 32,796	千円 32,639	千円 157	1 繰 越 金	千円 32,796	1 前年度繰越金 32,796 千円
計	32,796	32,639	157			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 4,213	千円 3,388	千円 825	1 延 滞 金	千円 4,213	1 延滞金収入 4,213 千円
2 過 料	1	1	0	1 過 料	1	1 過料 1 千円
計	4,214	3,389	825			

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保 険 料 還 付 金	千円 24,058	千円 27,285	千円 △ 3,227	1 保 険 料 還 付 金	千円 24,058	1 保険料還付金収入 24,058 千円
2 還 付 加 算 金	239	284	△ 45	1 還 付 加 算 金	239	1 還付加算金収入 239 千円
計	24,297	27,569	△ 3,272			

(款) 4 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 17,693	千円 16,103	千円 1,590	1 雑 入	千円 17,693	1 雑入 17,693 千円
計	17,693	16,103	1,590			

後期高齢者医療事業特別会計

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 高齢者医療制度 円滑運営事業費 補 助 金	千円 -	千円 7,452	千円 △ 7,452	-	千円 -	
計	-	7,452	△ 7,452			

後期高齢者医療事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
1 徴 収 費	千円 56,361	千円 63,868	千円 △7,507	千円	千円	千円 38,668	千円 17,693	7 賃 金	千円 6,070	1 保険料徴収事務費 56,361 千円
								11 需 用 費	2,376	
								12 役 務 費	22,110	
								13 委 託 料	25,805	
計	56,361	63,868	△7,507			38,668	17,693			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	千円 11,754,625	千円 11,187,105	千円 567,520	千円	千円	千円 1,682,808	千円 10,071,817	19 負担金、補助 及び交付金	千円 11,754,625	1 後期高齢者医療広域連合 納付金 11,754,625 千円
計	11,754,625	11,187,105	567,520			1,682,808	10,071,817			

後期高齢者医療事業特別会計

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 保険料還付金	千円 24,058	千円 27,285	千円 △3,227	千円	千円	千円	千円 24,058	23 償還金、利子 及び割引料	千円 24,058	1 保険料過誤納還付金 24,058 千円
2 還付加算金	239	284	△45				239	23 償還金、利子 及び割引料	239	1 保険料過誤納還付加算金 239 千円
計	24,297	27,569	△3,272				24,297			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 4,999	千円 1	-	千円 -	1 予備費 5,000 千円
計	5,000	5,000	0			4,999	1			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
今 回 提 出 分									
統一滞納管理システム構築 （福祉システム改修）	40,620千円に消費税及び 地方消費税を加算した 額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
後期高齢者医療保険料督促状等 作成及び封入封緘	1,969千円に消費税及び 地方消費税を加算した 額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
後期高齢者医療保険料変更決定 通知作成及び封入封緘	1,908千円に消費税及び 地方消費税を加算した 額の範囲内			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
議 決 済 分									
コンビニエンスストア収納業務 （後期高齢者医療保険料）	25,139千円に消費税及び 地方消費税を加算した 額の範囲内	平成29年度	2,084					2,084	
		平成30年度	5,139					5,139	
				平成31年度	5,427			5,427	
				平成32年度 ） 平成33年度	限度額に同じ			全 額	

後期高齢者医療事業特別会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
後期高齢者医療保険料督促状等 作成及び封入封緘 （平成30年度分）	千円 1,628千円に消費税及び 地方消費税を加算し た額の範囲内		千円	平成31年度	千円 1,554	千円	千円	千円 1,554	千円
後期高齢者医療保険料変更決定 通知作成及び封入封緘 （平成30年度分）	2,233千円に消費税及び 地方消費税を加算し た額の範囲内			平成31年度	1,634			1,634	

平成31年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成31年度千葉市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 274,862 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 2, 2 4 8
	1 繰 入 金	2, 2 4 8
2 繰 越 金		3 2, 3 6 9
	1 繰 越 金	3 2, 3 6 9
3 諸 収 入		2 3 7, 0 5 0
	1 貸 付 金 元 利 収 入	2 3 7, 0 5 0
4 市 債		3, 1 9 5
	1 市 債	3, 1 9 5
歳 入 合 計		2 7 4, 8 6 2

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 274,862
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	274,862
歳 出	合 計	274,862

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 3,195	普 通 貸 借	無 利 子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項及び第4項に定めるところによる。

平成31年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	2,248	22,525	△20,277
2 繰越金	32,369	52,400	△20,031
3 諸収入	237,050	213,598	23,452
4 市債	3,195	33,514	△30,319
歳入合計	274,862	322,037	△47,175

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	274,862	322,037	△47,175		3,195	2,248	269,419
歳 出 合 計	274,862	322,037	△47,175		3,195	2,248	269,419

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子福祉資金 繰入金	千円 612	千円 15,211	千円 △ 14,599	1 母子福祉資金 繰入金	千円 612	1 一般会計より繰入れ 612 千円
2 寡婦福祉資金 繰入金	18	1,590	△ 1,572	1 寡婦福祉資金 繰入金	18	1 一般会計より繰入れ 18 千円
3 父子福祉資金 繰入金	1,618	5,724	△ 4,106	1 父子福祉資金 繰入金	1,618	1 一般会計より繰入れ 1,618 千円
計	2,248	22,525	△ 20,277			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子福祉資金 繰越金	千円 24,355	千円 51,918	千円 △ 27,563	1 母子福祉資金 繰越金	千円 24,355	1 前年度繰越金 24,355 千円
2 寡婦福祉資金 繰越金	402	482	△ 80	1 寡婦福祉資金 繰越金	402	1 前年度繰越金 402 千円
3 父子福祉資金 繰越金	7,612	-	7,612	1 父子福祉資金 繰越金	7,612	1 前年度繰越金 7,612 千円
計	32,369	52,400	△ 20,031			

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子福祉資金 貸付金元利収入	千円 225,790	千円 203,470	千円 22,320	1 母子福祉資金 貸付金元利収入	千円 225,790	1 貸付金元金収入 224,300 千円 2 貸付金利子収入 434 千円 3 貸付金違約金収入 1,056 千円
2 寡婦福祉資金 貸付金元利収入	10,791	9,886	905	1 寡婦福祉資金 貸付金元利収入	10,791	1 貸付金元金収入 10,778 千円 2 貸付金利子収入 13 千円
3 父子福祉資金 貸付金元利収入	469	242	227	1 父子福祉資金 貸付金元利収入	469	1 貸付金元金収入 465 千円 2 貸付金利子収入 4 千円
計	237,050	213,598	23,452			

(款) 4 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 父子福祉債	千円 3,195	千円 10,358	千円 △ 7,163	1 父子福祉資金 貸付事業債	千円 3,195	1 父子福祉資金貸付事業債 3,195 千円
△ 母子福祉債	-	21,058	△ 21,058	-	-	
△ 寡婦福祉債	-	2,098	△ 2,098	-	-	
計	3,195	33,514	△ 30,319			

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 (項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 母子福祉資金 貸付事業費	千円 250,757	千円 291,657	千円 △40,900	千円	千円	千円 612	千円 250,145	7 賃 金	千円 925	1 母子福祉資金貸付金 248,655 千円 2 その他諸経費 2,102 千円
								9 旅 費	3	
								11 需 用 費	952	
								12 役 務 費	222	
								21 貸 付 金	248,655	
2 寡婦福祉資金 貸付事業費	11,211	14,056	△2,845			18	11,193	11 需 用 費	19	1 寡婦福祉資金貸付金 11,180 千円 2 その他諸経費 31 千円
								12 役 務 費	12	
								21 貸 付 金	11,180	
3 父子福祉資金 貸付事業費	12,894	16,324	△3,430		3,195	1,618	8,081	9 旅 費	3	1 父子福祉資金貸付金 12,870 千円 2 その他諸経費 24 千円
								11 需 用 費	19	
								12 役 務 費	2	
								21 貸 付 金	12,870	
計	274,862	322,037	△47,175		3,195	2,248	269,419			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,887,605	1,921,119	3,195		1,924,314

平成 31 年 度 千 葉 市 霊 園 事 業 特 別 会 計 予 算

平成31年度千葉市の霊園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 793,704 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 霊 園 事 業 収 入		千円 346,741
	1 事 業 収 入	346,741
2 斎 場 事 業 収 入		142,109
	1 事 業 収 入	142,109
3 財 産 収 入		242
	1 財 産 運 用 収 入	242
4 繰 入 金		304,013
	1 繰 入 金	304,013

款	項	金 額
5 諸 収 入		千円 5 9 9
	1 雑 入	5 9 9
歳 入 合 計		7 9 3, 7 0 4

歳 出

款	項	金 額
1 霊 園 事 業 費		千円 3 3 8, 5 9 6
	1 事 業 費	3 3 8, 5 9 6
2 斎 場 事 業 費		4 4 1, 9 0 1
	1 事 業 費	4 4 1, 9 0 1
3 公 債 費		1 2, 2 0 7
	1 公 債 費	1 2, 2 0 7
4 予 備 費		1, 0 0 0
	1 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		7 9 3, 7 0 4

平成31年度千葉市霊園事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 霊園事業収入	346,741	332,873	13,868
2 斎場事業収入	142,109	143,513	△1,404
3 財産収入	242	775	△533
4 繰入金	304,013	367,138	△63,125
5 諸収入	599	587	12
△市債	-	5,000	△5,000
歳入合計	793,704	849,886	△56,182

霊園事業特別会計

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 霊 園 事 業 費	338,596	389,090	△50,494			54,202	284,394
2 斎 場 事 業 費	441,901	447,537	△5,636			236,604	205,297
3 公 債 費	12,207	12,259	△52			12,207	
4 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	793,704	849,886	△56,182			304,013	489,691

霊園事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 霊園事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	千円 345,918	千円 332,004	千円 13,914	1 墓 地 使 用 料	千円 187,137	1 墓地使用料 133,937 千円
						2 合葬墓使用料 53,200 千円
				2 納 骨 堂 使 用 料	1,689	3 納骨堂使用料 1,689 千円
				3 墓 地 管 理 料	156,967	4 墓地管理料 156,967 千円
				4 行政財産目的の外 使 用 料	125	5 行政財産目的の外使用料 125 千円
2 手 数 料	823	869	△ 46	1 埋葬等証明手数料	823	1 埋葬等証明手数料 823 千円
計	346,741	332,873	13,868			

(款) 2 斎場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	千円 142,035	千円 143,443	千円 △ 1,408	1 火 葬 施 設 使 用 料	千円 71,925	1 火葬施設使用料 71,925 千円
				2 式 場 使 用 料	61,453	2 式場使用料 61,453 千円
				3 霊 安 室 使 用 料	5,603	3 霊安室使用料 5,603 千円
				4 附属葬祭具使用料	1,209	4 霊きゅう自動車使用料 1,188 千円
						5 葬儀用祭壇使用料 21 千円

霊園事業特別会計

(款) 2 斎場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	5 行政財産目的外使用料	千円 1,845	6 行政財産目的外使用料 1,845 千円
2 手 数 料	74	70	4	1 火葬証明手数料	74	1 火葬証明手数料 74 千円
計	142,109	143,513	△ 1,404			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	千円 242	千円 775	千円 △ 533	1 財 産 貸 付 収 入	千円 242	1 建物貸付料 92 千円 2 貸地料 150 千円
計	242	775	△ 533			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 304,013	千円 367,138	千円 △ 63,125	1 繰 入 金	千円 304,013	1 一般会計より繰入れ 304,013 千円
計	304,013	367,138	△ 63,125			

霊園事業特別会計

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 599	千円 587	千円 12	1 雑 入	千円 599	1 雑入 599 千円
計	599	587	12			

(款) △ 市債

(項) △ 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 霊 園 事 業 債	千円 -	千円 5,000	千円 △ 5,000	-	千円 -	
計	-	5,000	△ 5,000			

霊園事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 霊園事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 64,818	千円 72,921	千円 △8,103	千円	千円	千円	千円 64,818	2 給 料	千円 26,790	1 一般職人件費 64,818 千円 7人 (再任用短時間勤務職員1人)
								3 職員手当等	26,132	
								4 共 済 費	11,896	
2 事 業 費	273,778	316,169	△42,391			54,202	219,576	4 共 済 費	2,061	1 火葬場管理運営費 4 千円
								7 賃 金	12,580	2 桜木霊園管理運営費 90,769 千円
								9 旅 費	10	
								11 需 用 費	13,087	3 桜木霊堂管理運営費 1,474 千円
								12 役 務 費	5,122	
								13 委 託 料	206,982	4 平和公園管理運営費 181,531 千円
								14 使用料及び 賃 借 料	6,475	
								15 工事請負費	21,300	
								16 原 材 料 費	117	
								18 備品購入費	562	
								23 償還金、利子 及び割引料	5,398	

霊園事業特別会計

(款) 1 霊園事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 公 課 費	千円 84	
計	338,596	389,090	△50,494			54,202	284,394			

(款) 2 斎場事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 事 業 費	千円 441,901	千円 447,537	千円 △5,636	千円	千円	千円 236,604	千円 205,297	9 旅 費	千円 7	1 斎場管理運営費 441,901 千円
								11 需 用 費	53,493	
								13 委 託 料	373,241	
								14 使用料及び 賃 借 料	9,983	
								19 負担金、補助 及び交付金	5	
								27 公 課 費	5,172	
計	441,901	447,537	△5,636			236,604	205,297			

壺圖事業特別会計

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
1 元 金	千円 10,663	千円 10,543	千円 120	千円	千円	千円 10,663	千円	28 繰 出 金	千円 10,663	1 公債管理へ繰出し 10,663 千円
2 利 子	1,544	1,716	△172			1,544		28 繰 出 金	1,544	1 公債管理へ繰出し 1,544 千円
計	12,207	12,259	△52			12,207				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 7		26,790	26,132	52,922	11,896	64,818	
前 年 度	(1) 7		33,527	26,721	60,248	12,673	72,921	
比 較	(0) 0		△ 6,737	△ 589	△ 7,326	△ 777	△ 8,103	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	845	1,524	4,933	680	765	4,196	92	9
	前 年 度	579	851	5,207	425	1,090	4,078	499	17
	比 較	266	673	△ 274	255	△ 325	118	△ 407	△ 8
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当						
	本 年 度	7,454	5,634						
	前 年 度	8,448	5,527						
	比 較	△ 994	107						

霊園事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 6,737	給与改定に伴う増減分	千円 36	1 給与改定分 36 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	183		
		その他の増減分	△ 6,956	1 その他 △ 6,956 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	△ 589	制度改正に伴う増減分	186	1 給与改定分 186 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 775	1 その他 △ 775 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

壺園事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	381,775	281,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	541,224	331,170
	平 均 年 齢 (歳. 月)	51.11	58.5
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	381,317	327,691
	平 均 給 与 月 額 (円)	577,590	394,074
	平 均 年 齢 (歳. 月)	55.4	57.7

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
	高 校 卒	145,700 円	137,900～209,700
	短 大 卒	159,400	
	大 学 卒	178,900	
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円	138,000～217,300
	短 大 卒	167,200	
	大 学 卒	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	1	25.0		
	5 級				
	4 級	1	25.0		
	3 級	(1) 2	(100.0) 50.0	3	100.0
	2 級				
	1 級				
	計	(1) 4	(100.0) 100.0	3	100.0
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	2	25.0		
	5 級				
	4 級	3	37.5		
	3 級	(2) 3	(100.0) 37.5	3	100.0
	2 級				
	1 級				
	計	(2) 8	(100.0) 100.0	3	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

霊園事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			所 長		主 査	副主 任 主 査		

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技 能 主 任 技 能 長 任		

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	4	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	3	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)	2	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		57.1	75.0	33.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
議 決 済 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
斎 場 施 設 管 理 運 営	1,879,279	平成27年度 ） 平成29年度	1,070,735					645,610	425,125
		平成30年度	369,818					186,306	183,512
				平成31年度	373,241			180,150	193,091
斎 場 運 営 支 援 シ ス テ ム 更 新 ・ 保 守	50,000千円に消費税及 び地方消費税を加算し た額の範囲内	平成29年度	9,873					9,873	
		平成30年度	9,873					9,873	
				平成31年度	9,965			9,965	
				平成32年度	限度額に同じ			全 額	
平 和 公 園 施 設 管 理 運 営	793,150	平成30年度	156,600						156,600
				平成31年度	158,050				158,050
				平成32年度 ） 平成34年度	限度額に同じ			特定財源を 除いた額	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
霊 園 事 業 債	208,844	203,301		10,543	192,758
斎 場 事 業 債	7,000	7,000		120	6,880
計	215,844	210,301		10,663	199,638

平成 31 年度千葉市農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度千葉市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 695,560 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 490
	1 分担金	490
2 使用料及び手数料		66,022
	1 使用料	66,022
3 県支出金		71,000
	1 県補助金	71,000
4 繰入金		479,048
	1 繰入金	479,048

款	項	金 額
5 市 債		千円 7 9, 0 0 0
	1 市 債	7 9, 0 0 0
歳 入	合 計	6 9 5, 5 6 0

歳 出

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		千円 3 4 2, 9 2 8
	1 事 業 費	3 4 2, 9 2 8
2 公 債 費		3 5 1, 6 3 2
	1 公 債 費	3 5 1, 6 3 2
3 予 備 費		1, 0 0 0
	1 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		6 9 5, 5 6 0

農業集落排水事業特別会計

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業費	千円 79,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し 後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	490	520	△30
2 使用料及び手数料	66,022	65,656	366
3 県支出金	71,000	8,950	62,050
4 繰入金	479,048	465,197	13,851
5 市債	79,000	1,000	78,000
歳入合計	695,560	541,323	154,237

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	342,928	188,319	154,609	71,000	79,000	126,416	66,512
2 公 債 費	351,632	352,004	△372			351,632	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	695,560	541,323	154,237	71,000	79,000	479,048	66,512

農業集落排水事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 分 担 金	千円 490	千円 520	千円 △ 30	1 農 業 集 落 排 水 分 担 金	千円 490	1 農業集落排水分担金 490 千円
計	490	520	△ 30			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 使 用 料	千円 66,022	千円 65,656	千円 366	1 農 業 集 落 排 水 使 用 料	千円 66,022	1 農業集落排水使用料 66,022 千円
計	66,022	65,656	366			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 補 助 金	千円 71,000	千円 8,950	千円 62,050	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 収 入	千円 71,000	1 農業集落排水事業費収入 71,000 千円
計	71,000	8,950	62,050			

農業集落排水事業特別会計

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 479,048	千円 465,197	千円 13,851	1 繰 入 金	千円 479,048	1 一般会計より繰入れ 479,048 千円
計	479,048	465,197	13,851			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 債	千円 79,000	千円 1,000	千円 78,000	1 農 業 集 落 排 水 事 業 債	千円 79,000	1 農業集落排水事業債 79,000 千円
計	79,000	1,000	78,000			

農業集落排水事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 総 務 費	21,186	32,185	△10,999			21,186		2 給 料	7,533	1 一般職人件費 21,186 千円 2人 (再任用短時間勤務職員2人)
								3 職員手当等	9,912	
								4 共 済 費	3,741	
2 事 業 費	321,742	156,134	165,608	71,000	79,000	105,230	66,512	9 旅 費	10	1 農業集落排水施設管理運営費 157,242 千円 2 農業集落排水施設整備費 164,500 千円
								11 需 用 費	70,488	
								12 役 務 費	5,990	
								13 委 託 料	94,915	
								14 使用料及び 賃 借 料	22	
								15 工事請負費	132,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,379	
								22 補償、補填及 び賠償金	72	
								23 償還金、利子 及び割引料	20	
								27 公 課 費	13,846	
計	342,928	188,319	154,609	71,000	79,000	126,416	66,512			

農業集落排水事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 285,244	千円 279,085	千円 6,159	千円	千円	千円 285,244	千円	28 繰 出 金	千円 285,244	1 公債管理へ繰出し 285,244 千円
2 利 子	66,388	72,919	△6,531			66,388		28 繰 出 金	66,388	1 公債管理へ繰出し 66,388 千円
計	351,632	352,004	△372			351,632				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 2		7,533	9,912	17,445	3,741	21,186	
前 年 度	(2) 2		15,084	11,788	26,872	5,313	32,185	
比 較	(0) 0		△ 7,551	△ 1,876	△ 9,427	△ 1,572	△ 10,999	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	312	1,739	648	858	1,783	103	2,620	1,849
	前 年 度	461	2,285	648	675	1,577	102	3,577	2,463
	比 較	△ 149	△ 546	0	183	206	1	△ 957	△ 614

農業集落排水事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 7,551	給与改定に伴う増減分	千円 16	1 給与改定分 16 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	200		
		その他の増減分	△ 7,767	1 その他 △ 7,767 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	△ 1,876	制度改正に伴う増減分	67	1 給与改定分 67 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 1,943	1 その他 △ 1,943 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

農業集落排水事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	313,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	467,080
	平 均 年 齢 (歳. 月)	44.2
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	317,047
	平 均 給 与 月 額 (円)	427,349
	平 均 年 齢 (歳. 月)	45.2

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職
高 校 卒		145,700 円
短 大 卒		159,400
大 学 卒		178,900
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	(2) 2	(100.0) 100.0
	2 級		
	1 級		
	計	(2) 2	(100.0) 100.0
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	(2) 2	(100.0) 100.0
	2 級		
	1 級		
	計	(2) 2	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職						主任主事 技師		

エ 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2		2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)	1	1	
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0		100.0	

農業集落排水事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 月分	(1.275) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.125	2.325	4.45		
前 年 度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	有	
	2.075	2.325	4.4		
国 の 制 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準 (支給率) (%)	15

農業集落排水事業特別会計

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 集 落 排 水 事 業 債	3,567,613	3,288,528	79,000	285,244	3,082,284

平成 31 年度 千葉市 競輪事業特別会計予算

平成31年度千葉市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,511,497 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 収 入		千円 10,395,672
	1 競 輪 収 入	10,395,672
2 財 産 収 入		115,824
	1 財 産 運 用 収 入	115,824
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		10,511,497

歳 出

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 費		千円 10,466,551
	1 事 業 費	10,466,551
2 繰 出 金		5,000
	1 繰 出 金	5,000
3 公 債 費		38,946
	1 公 債 費	38,946
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		10,511,497

平成31年度千葉市競輪事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 競輪事業収入	10,395,672	10,025,779	369,893
2 財産収入	115,824	126,294	△10,470
3 繰越金	1	1	0
△市債	-	930,000	△930,000
歳入合計	10,511,497	11,082,074	△570,577

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 競 輪 事 業 費	10,466,551	11,052,700	△586,149				10,466,551
2 繰 出 金	5,000	5,000	0				5,000
3 公 債 費	38,946	23,374	15,572				38,946
4 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	10,511,497	11,082,074	△570,577				10,511,497

(項) 1 競輪収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	千円 115,824	千円 126,294	千円 △ 10,470	1 競 輪 場 貸 付 料	千円 115,157	1 競輪場貸付料 115,157 千円 定期借地料 50,000千円 臨時場外貸付料 56,100千円 自動販売機設置使用料 8,958千円 売店収入 27千円 駐車場貸付料 72千円

競輪事業特別会計

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	2 売 店 貸 付 料	千円 667	2 売店貸付料 667 千円 食堂3店 469千円 売店5店 198千円
計	115,824	126,294	△ 10,470			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰 越 金	千円 1	1 前年度繰越金 1 千円
計	1	1	0			

(款) △ 市債

(項) △ 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 競 輪 事 業 債	千円 -	千円 930,000	千円 △ 930,000	-	千円 -	
計	-	930,000	△ 930,000			

競輪事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 91,555	千円 100,017	千円 △8,462	千円	千円	千円	千円 91,555	1 報 酬	千円 16,222	1 千葉競輪場開催業務等包括委託審査委員会報酬 390 千円 5 人 2 非常勤嘱託員関係経費 18,425 千円 5 人 3 一般職人件費 53,297 千円 5 人 4 その他諸経費 19,443 千円
								2 給 料	18,874	
								3 職員手当等	24,799	
								4 共 済 費	12,217	
								8 報 償 費	130	
								11 需 用 費	947	
								13 委 託 料	785	
								14 使用料及び 賃 借 料	181	
								19 負担金、補助 及び交付金	400	
								27 公 課 費	17,000	
2 管 理 費	18,265	949,683	△931,418				18,265	11 需 用 費	10,000	1 管理運営費 18,265 千円 維持補修費 13,000千円 その他諸経費 5,265千円
								12 役 務 費	250	
								13 委 託 料	3,000	
								14 使用料及び 賃 借 料	5,015	

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
3 開 催 費	千円 10,356,731	千円 10,003,000	千円 353,731	千円	千円	千円	千円 10,356,731	1 報 酬	千円 24,381	1 交付金・納付金・分担金
								4 共 済 費	9,861	319,111 千円
								7 賃 金	121,876	地方公共団体金融機構納付金
								8 報 償 費	290,005	3,000千円
								9 旅 費	2,500	J K A 交付金
								10 交 際 費	200	201,882千円
								11 需 用 費	75,305	千葉県内競輪連絡協議会分担金
								12 役 務 費	16,439	15,200千円
								13 委 託 料	772,349	全国競輪施行者協議会分担金
								14 使用料及び 賃 借 料	412,880	99,029千円
								18 備品購入費	220	2 J K A 委託料 122,153 千円
								19 負担金、補助 及び交付金	980,115	3 車券及び諸用紙印刷費
								22 補償、補填及 び賠償金	600	4,571 千円
								23 償還金、利子 及び割引料	7,650,000	4 従業員関係費 127,745 千円
										賃金 121,876千円
										共済費 5,869千円

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										5 場内警備等委託料 650,196 千円
										6 宣伝広告費 5,568 千円
										7 選手関係費 289,720 千円
										8 払戻金 7,650,000 千円
										9 交際費 200 千円
										10 その他諸経費 1,187,467 千円
計	10,466,551	11,052,700	△586,149				10,466,551			

(款) 2 繰出金

(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 繰 出 金	5,000	5,000	0				5,000	28 繰 出 金	5,000	1 一般会計へ繰出し 5,000 千円
計	5,000	5,000	0				5,000			

競輪事業特別会計

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1-元 金	千円 24,184	千円 -	千円 24,184	千円	千円	千円	千円 24,184	28-繰 出 金	千円 24,184	1-公債管理へ繰出し 24,184 千円
2 利 子	14,762	23,374	△8,612				14,762	28 繰 出 金	14,762	1 公債管理へ繰出し 14,762 千円
計	38,946	23,374	15,572				38,946			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	19	40,603					40,603	6,585	47,188	
	計	19	40,603					40,603	6,585	47,188	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	19	38,096					38,096	6,167	44,263	
	計	19	38,096					38,096	6,167	44,263	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職		2,507					2,507	418	2,925	
	計		2,507					2,507	418	2,925	

競輪事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5		18,874	24,799	43,673	9,624	53,297	
前 年 度	5		22,163	26,109	48,272	9,513	57,785	
比 較	0		△ 3,289	△ 1,310	△ 4,599	111	△ 4,488	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本 年 度	1,570	948	3,763	713	994	0	3,753	1,929
	前 年 度	1,570	1,188	3,703	713	902	0	5,363	1,924
	比 較	0	△ 240	60	0	92	0	△ 1,610	5
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	191	5,930	5,008					
	前 年 度	207	5,755	4,784					
	比 較	△ 16	175	224					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,289	給与改定に伴う増減分	千円 24	1 給与改定分 24 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	294		
		その他の増減分	△ 3,607	1 その他 △ 3,607 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	△ 1,310	制度改正に伴う増減分	140	1 給与改定分 140 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 1,450	1 その他 △ 1,450 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	369,060
	平 均 給 与 月 額 (円)	642,147
	平 均 年 齢 (歳. 月)	47.8
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	353,307
	平 均 給 与 月 額 (円)	648,435
	平 均 年 齢 (歳. 月)	45.5

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職
高 校 卒		145,700 円
短 大 卒		159,400
大 学 卒		178,900
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

競輪事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	3	60.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

競輪事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			所 長	所 長 補 佐	主 査	主 任 主 事		

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)	2	2	
		7 号 給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		80.0	80.0	

競輪事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
	月分	月分	月分		
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術者業務手当	

競輪事業特別会計

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
議 決 済 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
競 輪 場 除 却 費 負 担 金	1,523,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	0						0
				平成31年度	930,204		930,000		204
				平成32年度	限度額に同じ		全 額		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
競 輪 事 業 債	1,406,000	1,406,000		24,184	1,381,816

平成 31 年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算

平成31年度千葉市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 948,911 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 場 事 業 収 入		千円 4 8 6, 3 4 2
	1 事 業 収 入	4 8 6, 3 4 2
2 財 産 収 入		3 1, 4 1 6
	1 財 産 運 用 収 入	3 1, 4 1 6
3 繰 入 金		1 0 6, 4 2 9
	1 繰 入 金	1 0 6, 4 2 9
4 諸 収 入		2 4 9, 7 2 4
	1 雑 入	2 4 9, 7 2 4

款	項	金 額
5 市 債		千円 7 5, 0 0 0
	1 市 債	7 5, 0 0 0
歳 入 合 計		9 4 8, 9 1 1

歳 出

款	項	金 額
1 市 場 事 業 費		千円 7 8 3, 3 3 2
	1 市 場 管 理 費	7 8 3, 3 3 2
2 公 債 費		1 6 4, 5 7 9
	1 公 債 費	1 6 4, 5 7 9
3 予 備 費		1, 0 0 0
	1 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出	合 計	9 4 8, 9 1 1

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方卸売市場事業費	千円 75,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し 後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市場事業収入	486,342	488,823	△2,481
2 財産収入	31,416	31,416	0
3 繰入金	106,429	105,415	1,014
4 諸収入	249,724	246,934	2,790
5 市債	75,000	96,000	△21,000
歳入合計	948,911	968,588	△19,677

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市 場 事 業 費	783,332	783,661	△329		75,000	53,685	654,647
2 公 債 費	164,579	183,927	△19,348			51,744	112,835
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	948,911	968,588	△19,677		75,000	106,429	767,482

2 歳 入

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	千円 486,342	千円 488,823	千円 △ 2,481	1 売 上 高 割 使 用 料	千円 98,415	1 売上高割使用料 98,415 千円
						卸売業者 95,760 千円
						仲卸業者 2,655 千円
				2 売 場 使 用 料	122,191	2 売場使用料 122,191 千円
						卸売業者 30,645 千円
						仲卸業者 91,546 千円
				3 倉 庫 使 用 料	19,075	3 倉庫使用料 19,075 千円
				4 事 務 所 使 用 料	42,598	4 事務所使用料 42,598 千円
						卸売業者 32,417 千円
						仲卸業者 3,359 千円
						その他 6,822 千円
				5 関 連 商 品 売 場 等 使 用 料	76,750	5 関連商品売場等使用料 76,750 千円
				6 空 地 使 用 料	3,245	6 空地使用料 3,245 千円
				7 冷 蔵 庫 使 用 料	68,741	7 冷蔵庫使用料 68,741 千円
				8 買 荷 保 管 積 込 所 使 用 料	42,845	8 買荷保管積込所使用料 42,845 千円
						青果部 38,003 千円
						水産物部 4,842 千円
				9 加 工 処 理 施 設 使 用 料	2,728	9 加工処理施設使用料 2,728 千円

地方卸売市場事業特別会計

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	10 福利厚生施設使用料	2,458	10 福利厚生施設使用料 2,458 千円
				11 行政財産目的の外使用料	1,040	11 行政財産目的の外使用料 1,040 千円
				12 駐車場使用料	6,256	12 駐車場使用料 6,256 千円
計	486,342	488,823	△ 2,481			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 31,416	千円 31,416	千円 0	1 財産貸付収入	千円 31,416	1 貸地料 31,416 千円
計	31,416	31,416	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	千円 106,429	千円 105,415	千円 1,014	1 繰入金	千円 106,429	1 一般会計より繰入れ 106,429 千円
計	106,429	105,415	1,014			

地方卸売市場事業特別会計

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 249,724	千円 246,934	千円 2,790	1 立 替 金 収 入	千円 243,759	1 電気使用料等立替金収入 243,759 千円
				2 雑 入	5,965	2 雑入 5,965 千円
計	249,724	246,934	2,790			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 事 業 債	千円 75,000	千円 96,000	千円 △ 21,000	1 市 場 事 業 債	千円 75,000	1 市場事業債 75,000 千円
計	75,000	96,000	△ 21,000			

地方卸売市場事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 159,645	千円 143,197	千円 16,448	千円	千円	千円 45,554	千円 114,091	1 報 酬	千円 416	1 市場運営協議会委員報酬 416 千円 16人 2 一般職人件費 127,975 千円 13人 (再任用短時間勤務職員2人) 3 交際費 30 千円 4 管理諸経費 31,224 千円
								2 給 料	56,199	
								3 職員手当等	49,698	
								4 共 済 費	22,078	
								7 賃 金	854	
								9 旅 費	154	
								10 交 際 費	30	
								11 需 用 費	811	
								12 役 務 費	1,155	
								14 使用料及び 賃 借 料	465	
								19 負担金、補助 及び交付金	9,037	
								27 公 課 費	18,748	
2 事 業 費	623,687	640,464	△16,777		75,000	8,131	540,556	1 報 酬	11,810	1 業務用経費 11,885 千円 早朝取引監視員報酬 11,810千円
								11 需 用 費	304,706	
								13 委 託 料	211,727	

地方卸売市場事業特別会計

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								14 使用料及び 賃 借 料	37,336	その他諸経費 75 千円
								15 工事請負費	58,000	2 保守管理経費 340,689 千円
								16 原 材 料 費	78	継続費消防用設備改修事業費
								19 負担金、補助 及び交付金	30	58,000 千円
										その他管理諸経費 282,689 千円
										3 電気ガス水道下水道使用料 271,113 千円
計	783,332	783,661	△329		75,000	53,685	654,647			

地方卸売市場事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 150,197	千円 159,324	千円 △9,127	千円	千円	千円 45,108	千円 105,089	28 繰 出 金	千円 150,197	1 公債管理へ繰出し 150,197 千円
2 利 子	14,382	24,603	△10,221			6,636	7,746	28 繰 出 金	14,382	1 公債管理へ繰出し 14,382 千円
計	164,579	183,927	△19,348			51,744	112,835			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	22	12,226					12,226		12,226	
	計	22	12,226					12,226		12,226	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	21	12,178					12,178		12,178	
	計	21	12,178					12,178		12,178	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	1	48					48		48	
	計	1	48					48		48	

地方卸売市場事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 13		56,199	49,698	105,897	22,078	127,975	
前 年 度	(2) 13		57,974	46,024	103,998	21,180	125,178	
比 較	(0) 0		△ 1,775	3,674	1,899	898	2,797	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本 年 度	1,843	1,764	9,525	2,314	2,313	0	3,923	528
	前 年 度	1,844	1,206	9,107	1,796	2,440	0	3,206	527
	比 較	△ 1	558	418	518	△ 127	0	717	1
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	17	15,561	11,910					
	前 年 度	17	14,822	11,059					
	比 較	0	739	851					

地方卸売市場事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,775	給与改定に伴う増減分	千円 73	1 給与改定分 73 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	645		
		その他の増減分	△ 2,493	1 その他 △ 2,493 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	3,674	制度改正に伴う増減分	362	1 給与改定分 362 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	3,312	1 その他 3,312 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,992
	平 均 給 与 月 額 (円)	505,810
	平 均 年 齢 (歳. 月)	46.7
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,892
	平 均 給 与 月 額 (円)	485,919
	平 均 年 齢 (歳. 月)	45.0

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職
高 校 卒		145,700 円
短 大 卒		159,400
大 学 卒		178,900
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

地方卸売市場事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級	1	7.7
	6 級		
	5 級	1	7.7
	4 級	3	23.1
	3 級	(2) 7	(100.0) 53.8
	2 級	1	7.7
	1 級		
	計	(2) 13	(100.0) 100.0
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級	1	7.7
	6 級		
	5 級	1	7.7
	4 級	3	23.1
	3 級	(2) 6	(100.0) 46.2
	2 級	2	15.3
	1 級		
	計	(2) 13	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

地方卸売市場事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		参 事		場 長 補 佐 主 査		主 任 主 技 主 事 師 査	主 事	

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	7	7	
		5 号 給 (人)	0	0	
		6 号 給 (人)	3	3	
		7 号 給 (人)	0	0	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	15
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	地方卸売市場業務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					国・県 支出金	地方債	その他							
1 市場事業	1 市場管理費	消防用設備 改修事業	平成30年度	千円 96,000	千円	千円 96,000	千円	千円	千円	千円 96,000	千円	千円 96,000	千円	% 62.3
			平成31年度	58,000		58,000				58,000	58,000		37.7	
			計	154,000		154,000			96,000	58,000	154,000		100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
議 決 済 分									
L E D 照 明 灯 賃 借 料	25,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	2,445				2,445
				平成32年度 ） 平成39年度	限度額に同じ				全 額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方卸売市場事業債	1,572,680	1,509,356	75,000	150,197	1,434,159

平成31年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計予算

平成31年度千葉市の都市計画土地地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 642,592 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		千円 99,000
	1 国 庫 補 助 金	99,000
2 繰 入 金		339,765
	1 繰 入 金	339,765
3 諸 収 入		1,769
	1 雑 入	1,769
4 換 地 清 算 金 収 入		58
	1 検見川地区清算金収入	58

款	項	金 額
5 市 債		千円 202,000
	1 市 債	202,000
歳 入	合 計	642,592

歳 出

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		千円 5 2 5, 0 3 3
	1 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費	5 2 5, 0 3 3
2 公 債 費		1 1 6, 5 5 9
	1 検 見 川 ・ 稲 毛 地 区 公 債 費	1 1 6, 5 5 9
3 予 備 費		1, 0 0 0
	1 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		6 4 2, 5 9 2

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
土地地区画整理事業費	千円 202,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し 後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	99,000	101,660	△2,660
2 繰入金	339,765	354,489	△14,724
3 諸収入	1,769	1,774	△5
4 換地清算金収入	58	-	58
5 市債	202,000	208,000	△6,000
△繰越金	-	1	△1
歳入合計	642,592	665,924	△23,332

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	525,033	536,768	△11,735	99,000	202,000	222,206	1,827
2 公 債 費	116,559	128,156	△11,597			116,559	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	642,592	665,924	△23,332	99,000	202,000	339,765	1,827

都市計画土地区画整理事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費 補 助 金	千円 99,000	千円 101,660	千円 △ 2,660	1 検見川・稲毛地区分	千円 99,000	1 土地区画整理事業費収入 99,000 千円
計	99,000	101,660	△ 2,660			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 339,765	千円 354,489	千円 △ 14,724	1 検見川・稲毛地区分	千円 339,765	1 一般会計より繰入れ 339,765 千円
計	339,765	354,489	△ 14,724			

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 1,769	千円 1,774	千円 △ 5	1 検見川・稲毛地区分	千円 1,769	1 雑入 1,769 千円
計	1,769	1,774	△ 5			

(款) 4 換地清算金収入

(項) 1 検見川地区清算金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清 算 徴 収 金	千円 58	千円 -	千円 58	1 検 見 川 地 区 分	千円 58	1 清算徴収金 58 千円
計	58	-	58			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	千円 202,000	千円 208,000	千円 △ 6,000	1 検見川・稲毛地区分	千円 202,000	1 土地区画整理事業債 202,000 千円
計	202,000	208,000	△ 6,000			

(款) △ 繰越金

(項) △ 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 繰 越 金	千円 -	千円 1	千円 △ 1	-	千円 -	
計	-	1	△ 1			

都市計画土地区画整理事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 検見川・稲毛地区土地区画整理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 28,707	千円 32,496	千円 △3,789	千円	千円	千円 26,941	千円 1,766	1 報 酬	千円 390	1 土地区画整理審議会等委員報酬 390 千円 2 一般職人件費 28,312 千円 3 人 (再任用短時間勤務職員2人) 3 その他諸経費 5 千円
								2 給 料	10,080	
								3 職 員 手 当 等	13,293	
								4 共 済 費	4,939	
								11 需 用 費	5	
2 事 業 費	496,326	504,272	△7,946	99,000	202,000	195,265	61	4 共 済 費	201	1 検見川・稲毛地区整備費 480,000 千円 2 検見川・稲毛地区その他諸経費 16,326 千円
								7 賃 金	1,281	
								9 旅 費	75	
								11 需 用 費	4,892	
								12 役 務 費	516	
								13 委 託 料	101,941	
								14 使用料及び 賃 借 料	27	
								15 工事請負費	66,000	
								16 原 材 料 費	300	

(款) 1 土地地区画整理事業費

(項) 1 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 33,066	
								22 補償、補填及 び賠償金	288,000	
								27 公 課 費	27	
計	525,033	536,768	△11,735	99,000	202,000	222,206	1,827			

(款) 2 公債費

(項) 1 検見川・稲毛地区公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 104,309	千円 115,207	千円 △10,898	千円	千円	千円 104,309	千円	28 繰 出 金	千円 104,309	1 公債管理へ繰出し 104,309 千円
2 利 子	12,248	12,947	△699			12,248		28 繰 出 金	12,248	1 公債管理へ繰出し 12,248 千円
3 公 債 諸 費	2	2	0			2		28 繰 出 金	2	1 公債管理へ繰出し 2 千円
計	116,559	128,156	△11,597			116,559				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	390					390		390	
	計	15	390					390		390	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	390					390		390	
	計	15	390					390		390	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 3		10,080	13,293	23,373	4,939	28,312	
前 年 度	(2) 3		14,258	12,810	27,068	5,033	32,101	
比 較	(0) 0		△ 4,178	483	△ 3,695	△ 94	△ 3,789	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当
	本年度	474	2,132	680	641	0	4,244	51	3,002
	前年度	474	2,186	680	830	0	3,416	50	3,105
	比較	0	△ 54	0	△ 189	0	828	1	△ 103
	区 分	勤勉手当							
	本年度	2,069							
	前年度	2,069							
	比較	0							

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,178	給与改定に伴う増減分	千円 21	1 給与改定分 21 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	246		
		その他の増減分	△ 4,445	1 その他 △ 4,445 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	483	制度改正に伴う増減分	88	1 給与改定分 88 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	395	1 その他 395 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

都市計画土地区画整理事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	278,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	464,073
	平 均 年 齢 (歳, 月)	45.2
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,530
	平 均 給 与 月 額 (円)	466,169
	平 均 年 齢 (歳, 月)	49.9

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職
高 校 卒		145,700 円
短 大 卒		159,400
大 学 卒		178,900
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.4
	3 級	(2) 1	(100.0) 33.3
	2 級	1	33.3
	1 級		
	計	(2) 3	(100.0) 100.0
		人	%
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.4
	3 級	(2) 1	(100.0) 33.3
	2 級	1	33.3
	1 級		
	計	(2) 3	(100.0) 100.0
		人	%

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職					主 査	主 任 技 師	技 師	

エ 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2		2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)	2	2	
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7		66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得、移転補償、換地等の交渉業務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,514,088	1,512,881	202,000	104,309	1,610,572

(注) 当該年度末現在高見込額には、千葉市債管理基金積立額8,184千円は含まない。

平成 31 年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算

平成31年度千葉市の市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,504,231 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		千円 73,330
	1 国 庫 補 助 金	73,330
2 繰 入 金		1,191,901
	1 繰 入 金	1,191,901
3 市 債		239,000
	1 市 債	239,000
歳 入 合 計		1,504,231

歳 出

款	項	金 額
1 再 開 発 事 業 費		千円 436,647
	1 事 業 費	436,647
2 公 債 費		1,066,584
	1 再 開 発 事 業 公 債 費	1,066,584
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,504,231

市街地再開発事業特別会計

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
再 開 発 事 業 費	千円 239,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し 後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	73,330	39,733	33,597
2 繰入金	1,191,901	1,196,116	△4,215
3 市債	239,000	71,000	168,000
歳入合計	1,504,231	1,306,849	197,382

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 再 開 発 事 業 費	436,647	174,769	261,878	73,330	239,000	124,317	
2 公 債 費	1,066,584	1,131,080	△64,496			1,066,584	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	1,504,231	1,306,849	197,382	73,330	239,000	1,191,901	

市街地再開発事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 再 開 発 事 業 費 補 助 金	千円 73,330	千円 39,733	千円 33,597	1 再 開 発 事 業 費 収 入	千円 73,330	1 千葉駅西口地区市街地再開発事業費収入 73,330 千円
計	73,330	39,733	33,597			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 1,191,901	千円 1,196,116	千円 △ 4,215	1 繰 入 金	千円 1,191,901	1 一般会計より繰入れ 1,191,901 千円
計	1,191,901	1,196,116	△ 4,215			

(款) 3 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 再 開 発 事 業 債	千円 239,000	千円 71,000	千円 168,000	1 再 開 発 事 業 債	千円 239,000	1 市街地再開発事業債 239,000 千円
計	239,000	71,000	168,000			

市街地再開発事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 再開発事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 総 務 費	29,647	32,769	△3,122			29,647		2 給 料	12,348	1 一般職人件費 29,647 千円 4人
								3 職員手当等	12,863	
								4 共 済 費	4,436	
2 事 業 費	407,000	142,000	265,000	73,330	239,000	94,670		1 報 酬	234	1 委託関係 393,100 千円
								9 旅 費	100	2 補償関係 12,900 千円
								11 需 用 費	128	3 負担金関係 523 千円
								13 委 託 料	393,100	4 その他諸経費 477 千円
								14 使用料及び 賃 借 料	15	
								19 負担金、補助 及び交付金	523	
								22 補償、補填及 び賠償金	12,900	
計	436,647	174,769	261,878	73,330	239,000	124,317				

市街地再開発事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 再開発事業公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 991,296	千円 1,043,831	千円 △52,535	千円	千円	千円 991,296	千円	28 繰 出 金	千円 991,296	1 公債管理へ繰出し 991,296 千円
2 利 子	75,288	87,249	△11,961			75,288		28 繰 出 金	75,288	1 公債管理へ繰出し 75,288 千円
計	1,066,584	1,131,080	△64,496			1,066,584				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

1 特別職

(単位:千円)

[illegible]

市街地再開発事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		12,348	12,863	25,211	4,436	29,647	
前 年 度	4		12,773	14,916	27,689	5,080	32,769	
比 較	0		△ 425	△ 2,053	△ 2,478	△ 644	△ 3,122	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当
	本 年 度	240	1,901	0	504	3,889	72	3,643	2,614	0
	前 年 度	792	2,000	1,004	1,033	4,419	73	3,292	2,303	0
	比 較	△ 552	△ 99	△ 1,004	△ 529	△ 530	△ 1	351	311	0

市街地再開発事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 425	給与改定に伴う増減分	千円 29	1 給与改定分 29 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	342		
		その他の増減分	△ 796	1 その他 △ 796 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	△ 2,053	制度改正に伴う増減分	92	1 給与改定分 92 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 2,145	1 その他 △ 2,145 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	272,175
	平 均 給 与 月 額 (円)	438,887
	平 均 年 齢 (歳. 月)	34.9
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	238,244
	平 均 給 与 月 額 (円)	425,098
	平 均 年 齢 (歳. 月)	31.2

イ. 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職
高 校 卒		145,700 円
短 大 卒		159,400
大 学 卒		178,900
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円
	短 大 卒	167,200
	大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級	2	50.0
	1 級		
	計	4	100.0
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	25.0
	3 級		
	2 級	3	75.0
	1 級		
	計	4	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

市街地再開発事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職					主 査 主 任 技 師	技 師		

エ 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)	2	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0	

市街地再開発事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
再 開 発 事 業 債	10,163,976	9,149,145	239,000	991,296	8,396,849

平成 31 年度 千葉市 動物公園事業特別会計予算

平成31年度千葉市の動物公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,630,018 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 344,914
	1 使用料	344,914
2 財産収入		2,355
	1 財産運用収入	1,263
	2 財産売払収入	1,092
3 寄附金		1,300
	1 寄附金	1,300
4 繰入金		581,111
	1 繰入金	581,111

款	項	金 額
5 諸 収 入		千円 10,338
	1 雑 入	10,338
6 市 債		690,000
	1 市 債	690,000
歳 入 合 計		1,630,018

歳 出

款	項	金 額
1 動物公園費		千円 1, 528, 254
	1 管理運営費	1, 528, 254
2 公債費		100, 764
	1 公債費	100, 764
3 予備費		1, 000
	1 予備費	1, 000
歳 出 合 計		1, 630, 018

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
ラッピング広告掲出料	平成32年度	770千円

動物公園事業特別会計

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
動物公園事業費	千円 690,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し 後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市動物公園事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	344,914	364,743	△19,829
2 財産収入	2,355	2,633	△278
3 寄附金	1,300	1,300	0
4 繰入金	581,111	573,736	7,375
5 諸収入	10,338	10,638	△300
6 市債	690,000	636,000	54,000
△国庫支出金	-	4,000	△4,000
歳入合計	1,630,018	1,593,050	36,968

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 動 物 公 園 費	1,528,254	1,473,416	54,838		690,000	479,347	358,907
2 公 債 費	100,764	118,634	△17,870			100,764	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	1,630,018	1,593,050	36,968		690,000	581,111	358,907

動物公園事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 動物公園使用料	千円 344,914	千円 364,743	千円 △ 19,829	1 入 園 料	233,391	1 入園料 233,391 千円
				2 駐 車 場 使 用 料	100,230	2 駐車場使用料 100,230 千円
				3 許 可 使 用 料	10,092	3 許可使用料 10,092 千円
				4 設 備 貸 付 使 用 料	1,201	4 設備貸付使用料 1,201 千円
計	344,914	364,743	△ 19,829			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設命名権収入	千円 1,263	千円 1,263	千円 0	1 施設命名権収入	1,263	1 施設命名権収入 (ライオン展示場) 1,263 千円
計	1,263	1,263	0			

動物公園事業特別会計

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	千円 1,092	千円 1,370	千円 △ 278	1 物 品 売 払 収 入	千円 1,092	1 物品売却収入 1,092 千円
計	1,092	1,370	△ 278			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	千円 1,300	千円 1,300	千円 0	1 寄 附 金	千円 1,300	1 寄附金 1,300 千円
計	1,300	1,300	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 581,111	千円 573,736	千円 7,375	1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 581,111	1 一般会計より繰入れ 581,111 千円
計	581,111	573,736	7,375			

動物公園事業特別会計

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	千円 10,338	千円 10,638	千円 △ 300	1 立替金収入	千円 10,283	1 立替金収入 10,283 千円
				2 雑入	55	2 雑入 55 千円
計	10,338	10,638	△ 300			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 動物公園整備債	千円 690,000	千円 636,000	千円 54,000	1 動物公園整備債	千円 690,000	1 動物公園整備債 690,000 千円
計	690,000	636,000	54,000			

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ 動物公園 国庫補助金	千円 -	千円 4,000	千円 △ 4,000	-	千円 -	
計	-	4,000	△ 4,000			

動物公園事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 動物公園費

(項) 1 管理運営費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 356,653	千円 347,761	千円 8,892	千円	千円	千円 356,653	千円	2 給 料	千円 149,900	1 一般職人件費 356,653 千円 36人 (再任用短時間勤務職員1人)
								3 職員手当等	145,522	
								4 共 済 費	61,231	
2 管 理 費	480,351	472,313	8,038			121,444	358,907	1 報 酬	17,011	1 運営費 102,510 千円
								4 共 済 費	3,028	2 施設管理費 323,205 千円
								7 賃 金	5,623	3 動物管理費 54,636 千円
								8 報 償 費	60	
								9 旅 費	1,464	
								11 需 用 費	142,672	
								12 役 務 費	1,853	
								13 委 託 料	254,441	
								14 使用料及び 賃 借 料	47,719	
								16 原 材 料 費	250	
								18 備 品 購 入 費	2,448	

動物公園事業特別会計

(款) 1 動物公園費

(項) 1 管理運営費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,746	
								27 公 課 費	1,036	
3 施設整備費	691,250	653,342	37,908		690,000	1,250		11 需 用 費	44,500	1 動物公園整備費 691,250 千円
								13 委 託 料	2,220	
								15 工事請負費	612,352	
								18 備品購入費	32,178	
計	1,528,254	1,473,416	54,838		690,000	479,347	358,907			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 87,550	千円 111,479	千円 △23,929	千円	千円	千円 87,550	千円	28 繰 出 金	千円 87,550	1 公債管理へ繰出し 87,550 千円
2 利 子	13,214	7,155	6,059			13,214		28 繰 出 金	13,214	1 公債管理へ繰出し 13,214 千円
計	100,764	118,634	△17,870			100,764				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	5	17,011					17,011	2,116	19,127	
	計	5	17,011					17,011	2,116	19,127	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	6	24,810					24,810	2,524	27,334	
	計	6	24,810					24,810	2,524	27,334	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△ 1	△ 7,799					△ 7,799	△ 408	△ 8,207	
	計	△ 1	△ 7,799					△ 7,799	△ 408	△ 8,207	

動物公園事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 36		149,900	145,522	295,422	61,231	356,653	
前 年 度	(1) 34		147,340	142,380	289,720	58,041	347,761	
比 較	0 2		2,560	3,142	5,702	3,190	8,892	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本 年 度	3,468	4,862	24,231	3,823	4,417	1,680	21,921	10,413
	前 年 度	2,295	4,668	23,087	4,266	4,166	1,680	23,892	10,323
	比 較	1,173	194	1,144	△ 443	251	0	△ 1,971	90
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	26	40,408	30,273					
	前 年 度	26	39,537	28,440					
	比 較	0	871	1,833					

動物公園事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,560	給与改定に伴う増減分	千円 173	1 給与改定分 173 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,266		
		その他の増減分	1,121	1 その他 1,121 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	3,142	制度改正に伴う増減分	912	1 給与改定分 912 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	2,230	1 その他 2,230 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

動物公園事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	352,293	374,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	543,770	446,590
	平 均 年 齢 (歳. 月)	47.9	56.0
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	351,847	369,119
	平 均 給 与 月 額 (円)	540,803	440,846
	平 均 年 齢 (歳. 月)	47.4	55.0

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
	高 校 卒	145,700 円	137,900～209,700 円
	短 大 卒	159,400	
	大 学 卒	178,900	
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円	138,000～217,300 円
	短 大 卒	167,200	
	大 学 卒	180,700	

動物公園事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	1	3.0		
	5 級	2	6.1		
	4 級	9	27.3		
	3 級	(1) 19	(100.0) 57.5	1	100.0
	2 級	2	6.1		
	1 級				
	計	(1) 33	(100.0) 100.0	1	100.0
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	1	3.0		
	5 級	2	6.1		
	4 級	9	27.3		
	3 級	(1) 20	(100.0) 60.6	1	100.0
	2 級	1	3.0		
	1 級				
	計	(1) 33	(100.0) 100.0	1	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

動物公園事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			副 園 長	副 園 長 補 佐	主 査 査 補	主 任 技 主 主 査 師 事 査	技 師	

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技 能 主 任		

エ 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36		35	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28		27	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	17	17	
		5 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)	7	6	1
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)	1	1	
	比 率 (B)／(A) (%)	77.8		77.1	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	35
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.89	0.92
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	55.9	57.6
代表的な特殊勤務手当の名称	動物取扱作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今 回 提 出 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
ラッピング広告掲出料	770			平成32年度	限度額に同じ			全 額	
議 決 済 分									
アフリカ平原ゾーン動物購入	35,200千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	33,750		33,000	750	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
動 物 公 園 事 業 債	1,406,911	1,431,432	690,000	87,550	2,033,882

平成 31 年度 千葉市 公共用地取得事業特別会計予算

平成31年度千葉市の公共用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,618,532 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公共用地先行取得事業収入		千円 4, 6 1 8, 5 3 2
	1 繰 入 金	3, 7 3 7, 5 3 2
	2 市 債	8 8 1, 0 0 0
歳 入 合 計		4, 6 1 8, 5 3 2

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得事業費		千円 885,800
	1 公共用地先行取得事業費	885,800
2 公 債 費		3,732,732
	1 公共用地先行取得事業公債費	3,732,732
歳 出 合 計		4,618,532

公共用地取得事業特別会計

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共用地先行取得事業費	千円 881,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し 後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公共用地先行取得事業収入	4,618,532	1,250,703	3,367,829
歳入合計	4,618,532	1,250,703	3,367,829

公共用地取得事業特別会計

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共用地先行取得事業費	885,800	641,376	244,424		881,000	4,800	
2 公 債 費	3,732,732	609,327	3,123,405			3,732,732	
歳 出 合 計	4,618,532	1,250,703	3,367,829		881,000	3,737,532	

公共用地取得事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 公共用地先行取得事業収入

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 3,737,532	千円 611,703	千円 3,125,829	1 一般会計繰入金	千円 3,737,532	1 一般会計より繰入れ 3,737,532 千円
計	3,737,532	611,703	3,125,829			

(款) 1 公共用地先行取得事業収入

(項) 2 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共用地取得事業債	千円 881,000	千円 639,000	千円 242,000	1 公共用地取得事業債	千円 33,000	1 公共用地取得事業債 33,000 千円
				2 都市計画事業用地取得事業債	739,000	2 公園用地取得事業債 739,000 千円
				3 児童福祉施設用地取得事業債	109,000	3 保育所用地取得事業債 109,000 千円
計	881,000	639,000	242,000			

公共用地取得事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 公共用地先行取得事業費

(項) 1 公共用地先行取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 公 共 用 地 取 得 費	885,800	641,376	244,424		881,000	4,800		11 需 用 費	20	1 公共用地購入費 885,800 千円
								12 役 務 費	2,060	
								13 委 託 料	22,920	
								17 公 有 財 産 購 入 費	455,800	
								22 補償、補填及 び 賠 償 金	405,000	
計	885,800	641,376	244,424		881,000	4,800				

(款) 2 公債費

(項) 1 公共用地先行取得事業公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 元 金	3,660,560	526,432	3,134,128			3,660,560		28 繰 出 金	3,660,560	1 公債管理へ繰出し 3,660,560 千円

公共用地取得事業特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公共用地先行取得事業公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入 収	区 分	金 額	
2 利 子	千円 72,170	千円 82,894	千円 △10,724	千円	千円	千円 72,170	千円	28 繰 出 金	千円 72,170	1 公債管理へ繰出し 72,170 千円
3 公 債 諸 費	2	1	1			2		28 繰 出 金	2	1 公債管理へ繰出し 2 千円
計	3,732,732	609,327	3,123,405			3,732,732	.			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得事業債	6,498,832	6,791,400	881,000	3,660,560	4,011,840

(注) 当該年度末現在高見込額には、千葉市債管理基金積立額10,400千円は含まない。

平成 31 年度 千葉市 学校給食事業特別会計予算

平成31年度千葉市の学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,689,166 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 給 食 事 業 収 入		千円 4, 1 4 0, 7 6 0
	1 事 業 収 入	4, 1 4 0, 7 6 0
2 国 庫 支 出 金		1 5 0, 4 6 2
	1 国 庫 負 担 金	1 5 0, 4 6 2
3 繰 入 金		4, 3 9 6, 8 2 6
	1 繰 入 金	4, 3 9 6, 8 2 6
4 諸 収 入		1, 1 1 8
	1 雑 入	8 2 7
	2 延 滞 金	2 9 1
歳 入 合 計		8, 6 8 9, 1 6 6

歳 出

款	項	金 額
1 給 食 事 業 費		千円 8, 6 8 8, 1 6 6
	1 事 業 費	8, 6 8 8, 1 6 6
2 予 備 費		1, 0 0 0
	1 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		8, 6 8 9, 1 6 6

平成31年度千葉市学校給食事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 給食事業収入	4,140,760	3,886,470	254,290
2 国庫支出金	150,462	149,229	1,233
3 繰入金	4,396,826	4,353,573	43,253
4 諸収入	1,118	1,175	△57
歳入合計	8,689,166	8,390,447	298,719

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 給 食 事 業 費	8,688,166	8,389,447	298,719	150,462		4,395,826	4,141,878
2 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	8,689,166	8,390,447	298,719	150,462		4,396,826	4,141,878

学校給食事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 給食事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 事 業 収 入	4,140,760	3,886,470	254,290	1 給 食 費 収 入	4,140,760	1 給食費収入 4,140,760 千円
計	4,140,760	3,886,470	254,290			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 給食事業費負担金	150,462	149,229	1,233	1 給食事業費負担金	150,462	1 一般職人件費収入 150,462 千円
計	150,462	149,229	1,233			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 繰 入 金	4,396,826	4,353,573	43,253	1 繰 入 金	4,396,826	1 一般会計より繰入れ 4,396,826 千円
計	4,396,826	4,353,573	43,253			

学校給食事業特別会計

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 827	千円 1,175	千円 △ 348	1 雑 入	千円 827	1 雑入 827 千円
計	827	1,175	△ 348			

(款) 4 諸収入

(項) 2 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 291	千円 -	千円 291	1 延 滞 金	千円 291	1 延滞金収入 291 千円
計	291	-	291			

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 総 務 費	2,052,476	2,036,906	15,570	150,462		1,901,146	868	1 報 酬	9,420	1 給食センター運営委員会委員報酬 78 千円 6 人
								2 給 料	817,992	
								3 職 員 手 当 等	630,603	
								4 共 済 費	322,669	2 一般職人件費 1,757,143 千円 247 人
								7 賃 金	254,862	
								9 旅 費	253	3 小学校給食管理運営費 190,822 千円
								11 需 用 費	2,119	
								12 役 務 費	844	4 中学校給食管理運営費 71,733 千円
								13 委 託 料	11,896	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,384	5 特別支援学校給食管理運営費 11,122 千円
								19 負担金、補助 及 び 交 付 金	261	6 給食センター管理運営費 21,578 千円
								27 公 課 費	173	
2 事 業 費	6,635,690	6,352,541	283,149			2,494,680	4,141,010	11 需 用 費	4,225,511	1 小学校給食運営費 4,041,909 千円
								13 委 託 料	2,410,179	2 中学校給食運営費 5,178 千円

学校給食事業特別会計

(款) 1 給食事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										3 特別支援学校給食運営費 30,536 千円
										4 給食センター給食運営費 2,558,067 千円
計	8,688,166	8,389,447	298,719	150,462		4,395,826	4,141,878			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	9	9,420					9,420	1,542	10,962	
	計	9	9,420					9,420	1,542	10,962	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	8	6,294					6,294	1,036	7,330	
	計	8	6,294					6,294	1,036	7,330	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	1	3,126					3,126	506	3,632	
	計	1	3,126					3,126	506	3,632	

学校給食事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	247		817,992	630,603	1,448,595	308,548	1,757,143	
前 年 度	248		818,845	641,380	1,460,225	296,175	1,756,400	
比 較	△ 1		△ 853	△ 10,777	△ 11,630	12,373	743	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	15,446	125,019	12,984	18,464	93,454	0	0
	前 年 度	845	15,626	125,295	14,851	18,646	102,526	72	26
	比 較	△ 845	△ 180	△ 276	△ 1,867	△ 182	△ 9,072	△ 72	△ 26
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	特殊勤務手当				
	本 年 度	211,958	150,644	2,634	0				
	前 年 度	213,295	147,958	2,240	0				
	比 較	△ 1,337	2,686	394	0				

学校給食事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 853	給与改定に伴う増減分	千円 1,359	1 給与改定分 1,359 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	15,859		
		その他の増減分	△ 18,071	1 その他 △ 18,071 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	△ 10,777	制度改正に伴う増減分	5,171	1 給与改定分 5,171 千円 2 扶養手当制度改正分 0 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	△ 15,948	1 その他 △ 15,948 千円	1 職員の新陳代謝・人員増減等

学校給食事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	教 育 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	247,080	254,589	367,223
	平 均 給 与 月 額 (円)	349,520	333,461	455,300
	平 均 年 齢 (歳. 月)	37.1	42.0	41.9
29 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	309,930	-	331,980
	平 均 給 与 月 額 (円)	405,917	-	419,256
	平 均 年 齢 (歳. 月)	46.4	-	38.4

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	教 育 職
	高 校 卒	145,700 円	137,900～209,700 円	166,000 円
	短 大 卒	159,400		186,700
	大 学 卒	178,900		209,100
国の制度	高 校 卒	148,600 円	138,000～217,300 円	
	短 大 卒	167,200		
	大 学 卒	180,700		

学校給食事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		教 育 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%	人	%
	7 級						
	6 級						
	5 級						
	4 級	5	4.9				
	3 級	43	41.3	10	9.7		
	2 級	36	34.6	85	82.5	38	100.0
	1 級	20	19.2	8	7.8		
	計	104	100.0	103	100.0	38	100.0
29 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%	人	%
	7 級						
	6 級	1	6.7				
	5 級	1	6.7				
	4 級	4	26.6				
	3 級	3	20.0				
	2 級	1	6.7			5	100.0
	1 級	5	33.3				
	計	15	100.0	0	0.0	5	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

学校給食事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職					主 総括主任栄養士	査 主任栄養士	栄 養 士	栄 養 士

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技 能 主 任 調 理 主 任	技 能 員	技 能 員

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
教 育 職			栄 養 教 諭	

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	技能労務職	教育職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		249	109	102	38
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		216	80	98	38
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	9	3	1	5
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	133	52	64	17
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)	74	25	33	16
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)／(A) (%)		86.7	73.4	96.1	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	245
国の指定基準 (支給率) (%)	15

学校給食事業特別会計

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 31 年 度 千 葉 市 公 債 管 理 特 別 会 計 予 算

平成31年度千葉市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 166,980,185 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 15 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		千円 3 3 0, 2 3 4
	1 財 産 運 用 収 入	3 3 0, 2 3 4
2 繰 入 金		1 1 7, 0 0 9, 3 5 1
	1 繰 入 金	1 1 7, 0 0 9, 3 5 1
3 市 債		4 9, 6 4 0, 6 0 0
	1 市 債	4 9, 6 4 0, 6 0 0
歳 入 合 計		1 6 6, 9 8 0, 1 8 5

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		千円 1 6 6 , 9 8 0 , 1 8 5
	1 公 債 費	1 6 6 , 9 8 0 , 1 8 5
歳 出	合 計	1 6 6 , 9 8 0 , 1 8 5

公債管理特別会計

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 49,640,600	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し 後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成31年度千葉市公債管理特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	330,234	331,932	△1,698
2 繰入金	117,009,351	111,785,376	5,223,975
3 市債	49,640,600	46,270,500	3,370,100
歳入合計	166,980,185	158,387,808	8,592,377

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 債 費	166,980,185	158,387,808	8,592,377		49,640,600	117,009,351	330,234
歳 出 合 計	166,980,185	158,387,808	8,592,377		49,640,600	117,009,351	330,234

公債管理特別会計

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	千円 330,234	千円 331,932	千円 △ 1,698	1 市債管理基金収入	千円 330,234	1 市債管理基金収入 330,234 千円
計	330,234	331,932	△ 1,698			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 51,133,991	千円 52,647,123	千円 △ 1,513,132	1 一般会計繰入金	千円 51,133,991	1 一般会計繰入金 51,133,991 千円
2 霊園事業特別会計繰入金	12,207	12,259	△ 52	1 霊園事業特別会計繰入金	12,207	1 霊園事業特別会計繰入金 12,207 千円
3 農業集落排水事業特別会計繰入金	351,632	352,004	△ 372	1 農業集落排水事業特別会計繰入金	351,632	1 農業集落排水事業特別会計繰入金 351,632 千円
4 競輪事業特別会計繰入金	38,946	23,374	15,572	1 競輪事業特別会計繰入金	38,946	1 競輪事業特別会計繰入金 38,946 千円
5 地方卸売市場事業特別会計繰入金	164,579	183,927	△ 19,348	1 地方卸売市場事業特別会計繰入金	164,579	1 地方卸売市場事業特別会計繰入金 164,579 千円

公債管理特別会計

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 都市計画土地地区画 整理事業特別会計 繰 入 金	千円 116,559	千円 128,156	千円 △ 11,597	1 都市計画土地地区画 整理事業特別会計 繰 入 金	千円 116,559	1 都市計画土地地区画整理事業特別会計繰入金 116,559 千円
7 市街地再開発事業 特別会計繰入金	1,066,584	1,131,080	△ 64,496	1 市街地再開発事業 特別会計繰入金	1,066,584	1 市街地再開発事業特別会計繰入金 1,066,584 千円
8 動物公園事業 特別会計繰入金	100,764	118,634	△ 17,870	1 動物公園事業 特別会計繰入金	100,764	1 動物公園事業特別会計繰入金 100,764 千円
9 公共用地取得事業 特別会計繰入金	3,732,732	609,327	3,123,405	1 公共用地取得事業 特別会計繰入金	3,732,732	1 公共用地取得事業特別会計繰入金 3,732,732 千円
10 病院事業会計 繰 入 金	2,229,539	2,211,591	17,948	1 病院事業会計 繰 入 金	2,229,539	1 病院事業会計繰入金 2,229,539 千円
11 下水道事業会計 繰 入 金	20,240,667	20,686,288	△ 445,621	1 下水道事業会計 繰 入 金	20,240,667	1 下水道事業会計繰入金 20,240,667 千円
12 水道事業会計 繰 入 金	1,353,537	1,376,939	△ 23,402	1 水道事業会計 繰 入 金	1,353,537	1 水道事業会計繰入金 1,353,537 千円
13 基金繰入金	36,467,614	32,304,674	4,162,940	1 市債管理基金繰入金	36,467,614	1 市債管理基金繰入金 36,467,614 千円
計	117,009,351	111,785,376	5,223,975			

(款) 3 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	千円 49,640,600	千円 46,270,500	千円 3,370,100	1 借 換 債	千円 49,640,600	1 借換債 49,640,600 千円
計	49,640,600	46,270,500	3,370,100			

公債管理特別会計

3 歳 出

(款) 1 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 128,376,519	千円 117,722,797	千円 10,653,722	千円	千円 49,640,600	千円 78,735,919	千円	23 償還金、利子 及び割引料	千円 128,376,519	1 市債償還元金 128,376,519 千円
2 利 子	10,144,261	11,835,083	△1,690,822			10,144,261		23 償還金、利子 及び割引料	10,144,261	1 市債償還利子 10,144,261 千円
3 公 債 諸 費	14,198	19,261	△5,063			14,198		12 役 務 費	14,198	1 市債元利支払等手数料 14,198 千円
4 市債管理基金 費	28,445,207	28,810,667	△365,460			28,114,973	330,234	25 積 立 金	28,445,207	1 市債管理基金積立金 28,445,207 千円
計	166,980,185	158,387,808	8,592,377		49,640,600	117,009,351	330,234			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
借 換 債			49,640,600	49,640,600	